

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

2-1 雇用調整指標

コンポジット・インデックスによる雇用指標については、雇用調整の動向について総合的に判断を下す材料を提供することを目的として「昭和51年版労働白書」において初めて作成され、その後「昭和58年版労働白書」においても試算を行っている。

今回、同様の手法を用いて雇用調整指標を作成した。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

2-1 雇用調整指標

(1) コンポジット・インデックスの作成方法

コンポジット・インデックスは、複数の個別指標を構成指標として、以下のように各指標の月々の変化率(または差)をもとに基準年次(ここでは昭和60年)を100として作成される。

l番目($l=1,2,\dots,m$)の構成指標のt番目の月($t=1,\dots,N$)の季節調整を X_t^l とし、月変化率(または差)を次式により求める。

数式

$$R_t^l = \frac{X_t^l - X_{t-1}^l}{X_t^l + X_{t-1}^l} \times 200$$

または X_t^l が率表示の指標の場合は、

数式

$$R_t^l = X_t^l - X_{t-1}^l$$

月変化率(または差)を観察期間内の絶対値の平均で除すことにより規準化する。すなわち、規準化された月変化率(または差)は、

数式

$$\bar{R}_t^l = \frac{R_t^l}{\sum_{t=2}^N |R_t^l| / (N-1)}$$

規準化された月変化率(または差)の構成指標間の単純平均値を求める。

数式

$$S_t = \frac{\sum_{l=1}^m \bar{R}_t^l}{m} \quad (\text{注1})$$

これを再び観察期間内の絶対値で除すことにより規準化する。

数式

$$\bar{S}_t = \frac{S_t}{\sum_{t=2}^N |S_t| / (N-1)}$$

ここで得られた S_t が t 番目の月のコンポジットインデックスの月変化率となり、次の要領で基準年次(ここでは昭和60年)を100とするコンポジットインデックスを作成する。

数式

$$C_t = C_{t-1} \times \frac{200 + \bar{S}_t}{200 - \bar{S}_t} \quad (\text{ただし } C_1 = 100)$$

$$CI_t = \frac{C_t}{C_{60}} \times 100 \quad (C_{60} \text{は } C_t \text{の60年平均})$$

このようにして得られたコンポジット・インデックスは、各構成指標がコンポジット・インデックスに同等の効果を及ぼすように調整されている。

(注1)雇用保険受給資格決定件数は $-R_t$ として和を求める。

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

2-1 雇用調整指標

(2) 指標の算定値

雇用調整指標は、企業が短期的な景気変動に対応して行う各種の雇用調整の程度を表す指標であり、今回は、製造業と非製造業との雇用調整の動きの違いをみるために、製造業、非製造業の各々について指標を作成した。雇用調整指標には雇用調整の段階を考慮し、新規求人数、所定外労働時間指数、雇用保険受給資格決定件数の3つの個別指標(製造業、非製造業別)をそれぞれ用いた。

また、製造業、非製造業の他に、全体としての雇用調整の動向をみるために同じ指標を用いて産業計についても試算を行った(ただし、新規求人数は、産業計にはパートタイムを含むが、製造業、非製造業には含まない。)。

48年7月から61年12月までの期間について試算した結果は第1表、第2表、第3表のとおりである。また、雇用調整指標の推移を図示すると第1図、第2図のとおりである。

第1表 雇用調整指標

第1表 雇用調整指標 (製造業)

年	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
昭和48年	—	—	—	—	—	—	111.9	108.5	109.9	109.9	111.5	107.2
49	102.9	103.2	101.5	96.4	94.4	91.2	88.1	85.9	84.4	81.1	77.0	76.2
50	75.1	71.5	72.4	73.7	74.9	76.0	77.2	78.7	80.2	80.9	80.8	83.2
51	84.5	86.6	87.3	89.0	90.2	90.7	91.1	91.4	90.6	90.4	91.2	90.6
52	89.9	89.6	89.0	88.1	87.1	86.3	85.5	85.5	86.0	85.9	85.5	84.7
53	85.5	86.3	86.6	87.4	87.2	88.2	88.8	89.4	90.3	90.0	90.9	91.4
54	92.8	93.2	94.0	95.1	96.2	97.2	97.2	97.5	98.5	98.9	99.8	100.4
55	99.9	100.8	101.7	101.1	101.8	100.5	99.6	98.7	97.8	96.7	96.9	96.4
56	96.6	96.5	95.8	96.3	96.5	97.0	97.1	97.0	96.6	97.9	97.3	97.4
57	96.0	95.0	93.6	92.6	91.8	91.3	91.6	91.6	91.2	90.7	89.9	89.2
58	90.4	90.5	91.5	92.5	92.6	93.8	94.4	95.3	96.3	97.5	98.1	98.8
59	98.8	99.1	100.2	100.0	100.2	99.8	100.3	100.2	101.0	101.7	101.3	101.3
60	101.5	101.7	101.3	102.1	100.8	101.2	99.7	99.7	99.2	97.9	98.0	97.0
61	97.4	96.7	95.9	95.0	94.5	93.6	92.6	93.6	91.7	91.8	91.3	89.6

第2表 雇用調整指標

第2表 雇用調整指標 (非製造業)

年	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
昭和48年	—	—	—	—	—	—	115.7	113.1	113.1	113.0	114.2	107.9
49	106.1	104.0	100.2	101.5	103.6	101.7	98.2	97.2	95.2	94.5	92.5	92.2
50	92.3	89.3	85.8	86.8	85.2	85.0	85.5	86.1	86.0	84.1	82.9	85.2
51	87.3	87.7	88.4	91.5	93.5	93.0	92.7	91.9	92.7	93.3	94.1	92.9
52	94.0	92.6	93.5	94.5	93.5	93.9	92.6	93.0	93.2	93.2	92.2	92.6
53	92.7	94.2	94.5	95.9	95.7	96.6	98.3	98.4	98.9	98.8	99.0	99.7
54	100.7	99.9	102.3	101.2	101.2	101.2	98.9	99.8	101.4	100.2	100.6	99.4
55	100.1	99.8	99.3	100.5	99.2	98.0	97.1	97.6	97.2	98.0	98.2	99.1
56	96.9	96.8	96.2	96.1	96.9	97.1	98.3	97.6	95.7	95.2	94.9	96.0
57	94.8	95.3	94.2	94.1	95.7	96.5	97.2	96.5	97.6	96.5	96.9	95.5
58	95.8	95.0	95.5	95.2	95.0	95.1	95.6	96.0	95.9	96.9	96.9	95.8
59	96.5	97.1	98.8	97.1	97.1	97.5	98.4	98.3	98.9	98.6	98.9	99.2
60	99.9	99.2	100.1	99.6	100.5	101.2	100.3	99.5	100.5	99.4	100.6	99.4
61	100.5	102.2	99.6	99.2	100.1	100.3	99.4	101.8	101.1	101.8	101.9	102.3

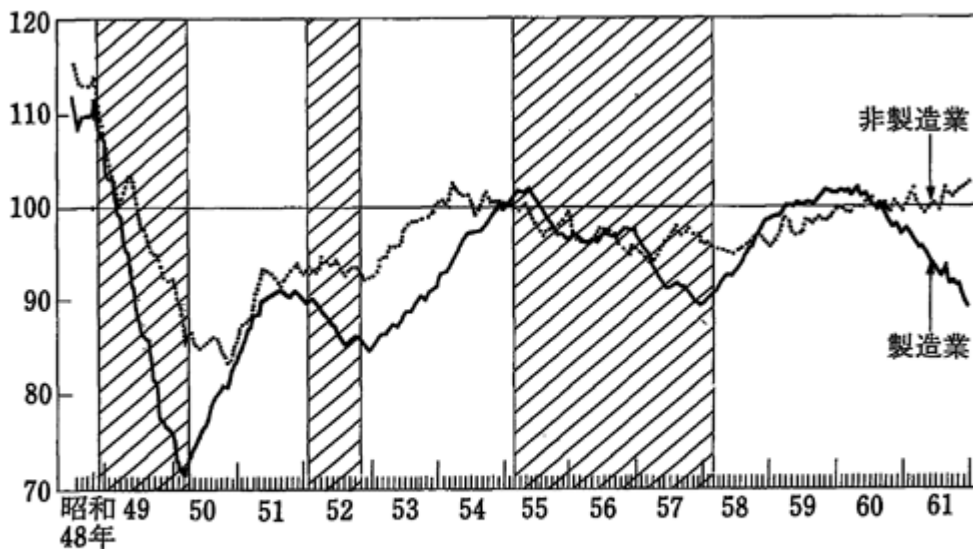
第3表 雇用調整指標

第3表 雇用調整指標 (産業計)

年	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
昭和48年	—	—	—	—	—	—	119.5	115.6	116.2	115.8	117.3	108.5
49	105.6	104.8	102.3	99.0	98.2	94.7	90.8	89.1	86.5	84.4	81.1	80.9
50	80.3	75.9	75.7	75.6	75.6	75.6	76.7	78.1	78.3	77.8	77.1	79.6
51	81.6	82.9	84.8	86.2	88.1	88.8	88.9	88.7	87.3	88.1	89.4	88.2
52	88.6	87.2	87.6	87.1	86.1	85.2	84.5	84.9	84.8	85.4	84.7	84.5
53	84.3	86.5	86.9	88.1	87.9	88.5	89.9	90.3	91.0	90.9	91.9	92.4
54	93.4	93.7	95.5	95.8	96.9	97.1	96.5	97.0	98.4	98.1	99.1	98.8
55	98.3	99.1	98.8	99.6	99.3	98.2	97.3	96.4	95.9	94.9	95.5	95.2
56	94.6	94.5	93.5	94.1	94.2	94.6	95.3	95.0	94.1	94.8	94.0	94.2
57	92.6	92.6	91.8	90.6	91.4	90.7	91.3	91.2	90.7	90.3	90.1	88.6
58	90.4	89.6	91.0	91.4	91.2	91.8	92.8	93.6	94.0	95.5	96.0	96.1
59	96.5	96.7	98.8	97.5	97.9	97.7	98.6	98.2	99.0	99.2	99.4	99.7
60	99.9	100.1	100.6	101.1	100.9	102.2	100.1	99.8	99.7	98.6	99.0	98.0
61	98.7	98.8	97.8	97.1	97.0	96.6	95.2	96.6	95.2	95.4	95.4	94.4

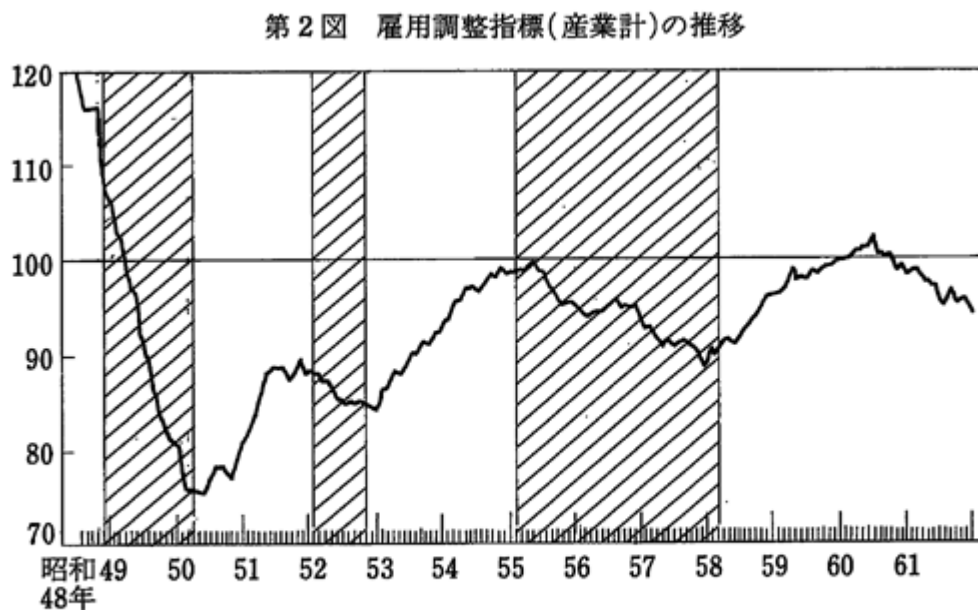
第1図 雇用調整指標(製造業,非製造業)の推移

第1図 雇用調整指標(製造業、非製造業)の推移



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」、「職業安定業務統計」、「雇用保険事業統計」
(注) 斜線部は景気後退期

第2図 雇用調整指標(産業計)の推移



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」、「職業安定業務統計」、「雇用保険事業統計」
(注) 斜線部は景気後退期

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

2-2 鉄鋼大手5社等の中期経営計画の概要

2-2 鉄鋼大手5社等の中期経営計画の概要

2-2 鉄鋼大手5社等の中期経営計画の概要

企業名	計画名称と対象期間	生産設備合理化の内容
新日本製鉄 (62年2月13日提案)	「中期総合計画」 S62~65年度 (4カ年計画)	△八幡、室蘭、釜石、広畑、堺の5基の高炉を 休止、君津1基追加稼働 △関連する焼結、コークス、製鋼、CC等休止 △(室蘭)熱延、冷延休止 (八幡)ステンレス厚板に特化 (名古屋)特殊鋼厚板に特化 (光)ステンレス・チタン線材に特化
日本鋼管 (62年2月25日提案)	「中期経営計画」 S61~65年度 (5カ年計画)	△京浜の高炉を1基休止 △福山の分塊休止 △京浜のUOE鋼管休止
住友金属 (61年12月22日提案)	「改訂中期経営計画」 S61~63年度 (3カ年計画)	△和歌山第2高炉休止 △和歌山第3コークス休止(住金化工) △和歌山の厚板休止、嘉島に集約 △尼崎第1製管休止、和歌山・海南へ △海南シームレス、2ミルをプール化 △油井管精整ラインの集約
神戸製鋼 (61年11月26日説明)	「経営合理化計画」 S62~63年度 (2カ年計画)	△尼崎(鋳物統)の抜本的検討 △日高(溶接棒)閉鎖、全量他工場へ △高砂、中小型鋳造品の縮小 △呉工場の閉鎖、他工場への移管 △大規模の化工機、汎用圧縮機、他工場へ移管
川崎製鉄 (62年2月14日説明)	「特別対策委員会の 検討経過」 S62~63年度 (2カ年計画)	△千葉の3焼結、3・4コークス、3分塊、2 製鋼の休止 △千葉の厚板、熱延の休止
5社計		高炉7基休止
日新製鋼 (62年3月5日提案)	「経営合理化計画」 S62~64年度 (3カ年計画)	

人員合理化の内容		その他諸施策
人員削減数	人員施策	
<p>△19,000人</p> <p>(62/2) (66/3)</p> <p>全社 65,000人→52,000人 (鉄部門19,000人減)</p>	<p>△定年、自己都合退職</p> <p>△社内新規事業</p> <p>△出向、派遣の拡大</p> <p>△定年延長の一時停止</p> <p>△定年退職1年前の者の長期の教育・休業措置</p>	<p>△早期退職者援助措置見直し (61/4)</p> <p>△減収補償措置の改訂</p> <p>△業績給の一部改訂</p> <p>△一般還元、62年度以降当分の間中止</p> <p>△出向における特別加算の廃止</p> <p>△代休制の見直し</p> <p>△定年退職金の特別加算</p>
<p>△ 8,000人</p> <p>(62/3) (66/3)</p> <p>全社 28,000人→20,000人</p> <p>鉄 18,700人→12,400人 (65/3)</p>	<p>△定年、自己都合退職</p> <p>△出向、派遣</p> <p>△新規事業</p> <p>△定年延長の一時停止</p>	<p>△早期退職制度見直し (61/11)</p> <p>△出向、社外派遣制度の改訂 (61/11)</p> <p>△定年退職金の特別加算</p> <p>△転進援助特別休職制度の新設</p> <p>△早期退職金の特別加算</p> <p>△生産・暫定加給金の財源算定停止</p>
<p>△ 6,000人</p> <p>(61/3) (64/3)</p> <p>鉄 25,200人→19,200人</p>	<p>△定年、自己都合退職</p> <p>△出向</p> <p>△派遣</p> <p>△新規事業の拡充</p> <p>△臨時休業制度の活用</p> <p>△定年延長の一時停止</p>	<p>△転進助成特別休職制度 (61/11)</p> <p>△定年前退職者の特別取扱い見直し (61/11)</p> <p>△定年退職金の特別加算</p>
<p>△ 6,000人</p> <p>(61/9) (64/3)</p> <p>28,000人→22,000人</p>	<p>△定年、自己都合退職</p> <p>△出向</p> <p>△新規事業の拡充</p> <p>△定年延長の一時停止</p> <p>△一定年齢以上の者の特別休業</p> <p>△選択定年制の実施</p>	<p>△所定定年前退職の特別措置</p> <p>△賃金制度の改正…労使協議で秋に完成 制度移行時の暫定措置の実施</p> <p>△教育等援助措置の新設</p> <p>△出向協定の改訂</p>
<p>△ 5,300人</p> <p>(62/3) (64/3)</p> <p>鉄現業 15,600人→11,200人</p> <p>主務等 3,500人→ 2,600人</p>	<p>△直・協分担見直し、出向</p> <p>△新規事業</p> <p>△職務開発による出向等</p> <p>△新会社設立</p> <p>△定年延長の一時停止</p> <p>△満57歳以上の者の長期休業</p>	<p>△定年退職金の特別加算</p> <p>△早期退職特別加算制度の改訂</p> <p>△出向制度の改訂</p> <p>△業務給変動分の能率算定停止</p>
<p>△44,300人</p> <p>(参考 大手5社従業員数)</p> <p>(61年9月現在 175,061人)</p>		
<p>△ 1,200人</p> <p>(62/3) (65/3)</p> <p>全社 8,100人→ 6,900人</p>	<p>△定年、自己都合退職</p> <p>△出向、派遣</p> <p>△採用の圧縮</p> <p>△新規職域の開拓</p>	<p>△賃金体系、福利厚生制度等労働諸条件の見直し</p>

資料出所 鉄鋼労連資料

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

2-3 失業定義の日米比較

雇用失業情勢の悪化のなかでわが国の完全失業率も昭和62年1月には過去最高の3%となったが、それでも国際的にみて低い水準にある。このようななかでなぜわが国の失業水準が低いのかという疑問とからみ、失業定義の国際比較への関心が高まった。

そこで以下、日米の失業の定義の相違等につき整理するとともに、アメリカ定義に調整したわが国の失業率を試算することとする。

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

2-3 失業定義の日米比較

(1) 失業統計の国際比較

まず各国の失業統計について調査方法,失業者の定義に分けて主な相違点を示すこととする。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

2-3 失業定義の日米比較

(1) 失業統計の国際比較

イ.調査方法

失業統計の調査方法は大きく、(イ)サンプル調査に基づいて把握される労働力調査方式のもの、と、(ロ)職業安定機関への求職登録や失業給付等申請者をもとに把握される業務統計方式のもの、の2系統がある。

わが国やアメリカ、カナダは労働力調査方式によっているが、西ドイツ、フランス、イギリスは業務統計方式をとっている。

なお、失業率の算定は失業者数を労働力人口で除して求めるが、西ドイツは雇用労働力人口で除したものとなっている(第1表)。

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

2-3 失業定義の日米比較

(1) 失業統計の国際比較

ロ.失業者の定義

失業者の把握の方法については上記のような違いがあるが、いずれの国においても基本的には、ある一時点をとらえて、イ)収入をとまなう仕事をしていない、ロ)積極的な求職活動をしている、ハ)職があれば就業できる、の3条件をすべて満たしている者が失業者として定義されている。

ただし、求職活動については、労働力調査方式が職業安定所の求職登録以外の事業主への直接応募や友人等への依頼を含むのに対して、業務統計方式は職業安定所への求職登録や失業給付の申請に限られている。

また、国によっては労働力調査方式でも求職活動期間や求職活動をしなくても失業者とする者の範囲が異なっており、業務統計方式でも求職の内容に条件を付すものなど失業者の定義には違いがある。

第1表 各国の失業統計の定義

第1表 各国の失業統計の定義

国	失業者の定義	失業率の定義
日本	労働力調査。調査週において仕事がなく、かつ求職活動を行い、就業可能であった15歳以上の者。過去の求職活動の結果を待っている者を含む。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{全労働力人口}}$
アメリカ	労働力調査。調査週において仕事がなく、調査週を含む過去4週間以内に求職活動を行い、かつ就業可能であった16歳以上の者。一時解雇労働者、30日以内に新しい仕事を始めるために待機中の者を含む。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{全労働力人口}}$
カナダ	労働力調査。調査週において仕事がなく、調査週を含む過去4週間以内に求職活動を行い、かつ就業可能であった15歳以上の者。期間が26週間以下の一時解雇労働者及び調査週から4週間以内に新しい仕事を始めるために待機中の者を含む。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{非軍人労働力人口}}$
西ドイツ	職業安定機関業務統計。調査日において、職業安定所に求職登録している者で、かつ週20時間以上及び3か月以上の有給雇用を希望し、就業可能であった者。	$\frac{\text{登録失業者数}}{\text{雇用労働力人口}}$
フランス	職業安定機関業務統計。仕事がなく、調査日に職業紹介所に恒久的なフルタイム雇用を求め、求職登録している者で、かつ直ちに就業可能な者。	$\frac{\text{登録失業者数}}{\text{労働力人口}}$
イギリス	失業給付等申請者。調査日において仕事がなく、かつ就業可能な者で失業給付事務所に給付等（失業給付、補足手当及び保険拠出金免除措置）を申請している者。	$\frac{\text{給付等申請者}}{\text{全労働力人口}}$

資料出所 ILO「Technical Guide Vol II 1978」および各国資料その他

(注) 外国人労働者は、国において異なるが、正規入国者で労働許可を有し、求職している者は含まれる。

例えば西ドイツでは「週20時間以上及び3か月以上の有給雇用」の求職、また、フランスでは「恒久的なフルタイム雇用」の求職、と限定されている。

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

2-3 失業定義の日米比較

(2) 失業定義の日米比較

日米についても、失業者として算定されるには、先にあげた3つの条件が満たされている必要がある。日米で、失業の範囲で異なるのは、(ロ)の「積極的な求職活動をしている者の取り扱いである。

積極的な求職活動には、公共職業安定所への申し込み、新聞や求人誌の求人広告への応募、直接事業主に申し込む、あるいは友人に依頼すること等が含まれ、これについては日米共通であるが、「求職活動の時期」と「求職活動の要件を要しない者」の2点に差が存在する(第2表)。

まず、「1)求職活動の時期」については、日本では「調査週のみ」であるのに対し、アメリカでは「調査週を含め過去4週間」となっている。

また、「2)求職活動の要件を要しない者」については、日本は「(1)過去に求職活動をしてその結果を待っている者」と「(2)事業開始の準備をしている者」が含まれ、アメリカでは、「(1)レイオフされて復職を待っている者」、「(2)30日以内に就職することが決まっている者」、「(3)調査週を含め過去4週間以内に事業開始の準備をした者」が含まれる。

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

2-3 失業定義の日米比較

(2) 失業定義の日米比較

(日本の失業に「過去に行った求職活動の結果を待っている者」が含まれていることの意味)

実際の求職活動をみると、求職の応募ないし依頼といった求職活動から就職の諾否が判明するまでには一定の期間を要するのが通常と考えられる。

わが国の失業統計上、過去の求職活動の結果を待っている者を失業者に含めているのはこのようなことを考慮し、応募から諾否の判明までの期間を求職活動がまだ継続しているものとみなしている。

他方、このような問題に対してアメリカは求職活動の時期を過去4週間と拡大することによって対処しているものと考えられる。

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

2-3 失業定義の日米比較

(2) 失業定義の日米比較

(「レイオフ」,「就職内定者」がアメリカの失業定義に含まれている点について)

アメリカでは、レイオフされた者や就職内定者も失業者に含めているが、調査時点においていずれも働く意思が明確であるからというのがその理由と考えられる。

第2表 失業者の定義の日米欧比較

第2表 失業者の定義の日米欧比較

		日 本	ア メ リ カ	E C
失 業 者 の 定 義	I 仕事の有無	調査週に収入を伴う仕事を少しもしない	日本に同じ	日本に同じ
	II 求 職 活 動	積極的な求職活動	日本に同じ	日本に同じ
	①求職活動の時期	調 査 週	調査週を含め過去4週間	アメリカに同じ
	②求職活動の要件を要しない者	(1)過去に求職活動をしてその結果を待っている者 (2)事業開始の準備をしている者	(1)レイオフされて復職を待っている者 (2)30日以内に就職することが決まっている者 (3)調査週を含め過去4週間以内に事業開始の準備をした者	(1)レイオフされて復職を待っている者 (2)就職が既に決まっている者 (3)事業開始の準備をしている者
	III 就 業 可 能 性	調査週において就業できること	一時的な病気の場合を除いて調査週において就業できること	調査週を含め今後2週間以内に就業できること
労 働 力 人 口 の 相 違	週15時間未満の家族従業者	労働力人口に含む	非労働力人口に含む(求職活動をしていない場合)	労働力人口に含む
	軍 人	自衛官は労働力人口に含まれる	国内駐留軍人は労働力人口に含まれる	軍人は労働力人口に含まない
	対象年齢	15 歳 以 上	16 歳 以 上	14 歳 以 上
調 査 週		月末の1週間 (12月は20~26日)	12日を含む1週間	春の時期の国民の祝日を含まない1週間(具体的には第4表のように国により異なる)

(注) E C 定義は Eurostat "Labour Force Sample Survey-Methods and Definitions" 1985による。

わが国においてはレイオフという制度は存在せず、この点については実際に失業者数を算定する際に日米の失業者数の差となってあらわれてくるものではない。

わが国においてはレイオフに近いものとして「一時休業」が存在するが、「一時休業」はレイオフと異なり雇用関係は維持されており、また、賃金も企業から支給されているので失業者に含めるのは適当ではない。

就職内定者については、わが国では非労働力人口に含めている。これについては求職活動をしていないことを重視するか、調査時点において働く意思がありながら仕事に就いていないということを重視するかの考え方の相違によるものといえよう。

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

2-3 失業定義の日米比較

(2) 失業定義の日米比較

(ECの統一(失業)定義について)

ECでは1979年以降、統一した定義により失業に関する調査を実施しているが、1983年以降はアメリカの失業の定義に近いものに改訂され実施されている。

第2表中も明らかなように、IIの2)の(2),(3)の就職内定者と事業開始の準備をしている者の取り扱いの範囲に若干の差があるものの、ECの統一定義はアメリカの定義に非常に近いものとなっている。

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

2-3 失業定義の日米比較

(2) 失業定義の日米比較

(失業率の算定について)

日本,アメリカ,EC統一定義上,失業率はいずれも失業者数を労働力人口で除して算出している。

そこで,次に失業率の数値に影響を与えるもう1つのファクターとして労働力人口の定義の相違点を明らかにする。労働力人口につき日米間で差があるのは「週15時間未満の家族従業者」,「対象年齢」の2点である。

このうち,「対象年齢」は日本が15歳以上,アメリカが16歳となっているが,これは義務教育年齢と関連している。また,「軍人」の扱いについてはアメリカは1982年まではこれを労働力人口に含めていなかったが,1983年以降はこれを含めており,日本と同じ扱いとなっている。

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

2-3 失業定義の日米比較

(3) アメリカ定義の失業率への調整

このような日米間の失業定義の差については、毎年2月(但し57年以前は3月)に実施されている総務庁統計局「労働力調査特別調査」を用いて、わが国の失業率をアメリカの定義に調整することができる。

そこで、このような失業定義の差が実際の統計数値上、どの程度の差となってあらわれてくるのかを次に示すこととする。

第3表 アメリカ定義の失業率への調整

第3表 アメリカ定義の失業率への調整 (昭和61年2月)

(1) (日本定義)	(アメリカ定義)																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1. 労働力人口</td> <td style="text-align: right;">5,852万人</td> </tr> <tr> <td>(1) 就業者</td> <td style="text-align: right;">5,688万人</td> </tr> <tr> <td>うち、</td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 週15時間未満家族従業者 (A)</td> <td style="text-align: right;">50万人</td> </tr> <tr> <td>② 企業都合による休業者 (一時休業) (B)</td> <td style="text-align: right;">14万人</td> </tr> <tr> <td>(2) 失業者</td> <td style="text-align: right; border: 1px solid black;">164万人 (2.8%)</td> </tr> <tr> <td>① 調査週に求職活動あり (C)</td> <td style="text-align: right;">42万人</td> </tr> <tr> <td>② 過去の求職活動の結果を待っている者うち、</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1か月以内求職活動あり (D)</td> <td style="text-align: right;">80万人</td> </tr> <tr> <td> 1か月以内求職活動なし (E)</td> <td style="text-align: right;">36万人</td> </tr> <tr> <td>2. 非労働力人口</td> <td style="text-align: right;">3,641万人</td> </tr> <tr> <td>うち、</td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 1か月以内に求職活動あり (調査週はなし)、かつ過去の求職活動の結果を待っていない者 (F)</td> <td style="text-align: right;">12万人</td> </tr> <tr> <td>② 1か月以内の就職内定者 (G)</td> <td style="text-align: right;">20万人</td> </tr> </table>	1. 労働力人口	5,852万人	(1) 就業者	5,688万人	うち、		① 週15時間未満家族従業者 (A)	50万人	② 企業都合による休業者 (一時休業) (B)	14万人	(2) 失業者	164万人 (2.8%)	① 調査週に求職活動あり (C)	42万人	② 過去の求職活動の結果を待っている者うち、		1か月以内求職活動あり (D)	80万人	1か月以内求職活動なし (E)	36万人	2. 非労働力人口	3,641万人	うち、		① 1か月以内に求職活動あり (調査週はなし)、かつ過去の求職活動の結果を待っていない者 (F)	12万人	② 1か月以内の就職内定者 (G)	20万人	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1. 労働力人口</td> <td style="text-align: right;">5,792万人</td> </tr> <tr> <td>(1) 就業者</td> <td style="text-align: right;">5,638万人</td> </tr> <tr> <td>うち、</td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 企業都合による休業者 (レイオフ) (B)とは異なる)</td> <td style="text-align: right;">14万人</td> </tr> <tr> <td>(2) 失業者</td> <td style="text-align: right; border: 1px solid black;">154万人 (2.7%)</td> </tr> <tr> <td>① 調査週に求職活動あり (C)</td> <td style="text-align: right;">42万人</td> </tr> <tr> <td>② 1か月以内求職活動ありうち、</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 過去の求職活動の結果を待っている者 (D)</td> <td style="text-align: right;">80万人</td> </tr> <tr> <td> 過去の求職活動の結果を待っていない者 (F)</td> <td style="text-align: right;">12万人</td> </tr> <tr> <td>③ 1か月以内の就職内定者 (G)</td> <td style="text-align: right;">20万人</td> </tr> <tr> <td>2. 非労働力人口</td> <td style="text-align: right;">3,701万人</td> </tr> <tr> <td>うち、</td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 週15時間未満家族従業者 (A)</td> <td style="text-align: right;">50万人</td> </tr> <tr> <td>② 過去の求職活動の結果を待っていて1か月以内求職活動なし (E)</td> <td style="text-align: right;">36万人</td> </tr> </table>	1. 労働力人口	5,792万人	(1) 就業者	5,638万人	うち、		① 企業都合による休業者 (レイオフ) (B)とは異なる)	14万人	(2) 失業者	154万人 (2.7%)	① 調査週に求職活動あり (C)	42万人	② 1か月以内求職活動ありうち、		過去の求職活動の結果を待っている者 (D)	80万人	過去の求職活動の結果を待っていない者 (F)	12万人	③ 1か月以内の就職内定者 (G)	20万人	2. 非労働力人口	3,701万人	うち、		① 週15時間未満家族従業者 (A)	50万人	② 過去の求職活動の結果を待っていて1か月以内求職活動なし (E)	36万人
1. 労働力人口	5,852万人																																																								
(1) 就業者	5,688万人																																																								
うち、																																																									
① 週15時間未満家族従業者 (A)	50万人																																																								
② 企業都合による休業者 (一時休業) (B)	14万人																																																								
(2) 失業者	164万人 (2.8%)																																																								
① 調査週に求職活動あり (C)	42万人																																																								
② 過去の求職活動の結果を待っている者うち、																																																									
1か月以内求職活動あり (D)	80万人																																																								
1か月以内求職活動なし (E)	36万人																																																								
2. 非労働力人口	3,641万人																																																								
うち、																																																									
① 1か月以内に求職活動あり (調査週はなし)、かつ過去の求職活動の結果を待っていない者 (F)	12万人																																																								
② 1か月以内の就職内定者 (G)	20万人																																																								
1. 労働力人口	5,792万人																																																								
(1) 就業者	5,638万人																																																								
うち、																																																									
① 企業都合による休業者 (レイオフ) (B)とは異なる)	14万人																																																								
(2) 失業者	154万人 (2.7%)																																																								
① 調査週に求職活動あり (C)	42万人																																																								
② 1か月以内求職活動ありうち、																																																									
過去の求職活動の結果を待っている者 (D)	80万人																																																								
過去の求職活動の結果を待っていない者 (F)	12万人																																																								
③ 1か月以内の就職内定者 (G)	20万人																																																								
2. 非労働力人口	3,701万人																																																								
うち、																																																									
① 週15時間未満家族従業者 (A)	50万人																																																								
② 過去の求職活動の結果を待っていて1か月以内求職活動なし (E)	36万人																																																								

(2) 日米失業定義による失業者、失業率の推移

		失業者 (万人)				失業率 (%)			
		55年3月	59年2月	60年2月	61年2月	55年3月	59年2月	60年2月	61年2月
日本定義	(計)	124	171	164	164	2.2	3.0	2.8	2.8
	(男)	75	104	101	98	2.2	2.9	2.9	2.8
	(女)	49	67	63	65	2.3	3.0	2.8	2.8
アメリカ定義	(計)	132	157	152	154	2.4	2.8	2.6	2.7
	(男)	58	85	83	81	1.7	2.4	2.4	2.3
	(女)	76	72	68	73	3.6	3.3	3.1	3.2

第3表は、61年2月の「労働力調査特別調査」をもとにアメリカの定義の失業率に調整した結果を図示したものである。

この調整方法のポイントをあらためて示すと、まず失業率算定の際の分子にあたる失業者についてはイ.求職期間、ロ.就職内定者、ハ.過去の求職活動の結果待ちの者の取り扱いの差の調整が必要である。

イ.求職期間については、日本定義では非労働力人口に含まれていた(F)「1か月以内に求職活動がある者」の12万人がアメリカ定義の失業者として加わり

ロ.就職内定者については、日本定義では同じく非労働力人口に含まれていた(G)「1か月以内の就職内定者」20万人がアメリカ定義の失業者として加わり

ハ.過去の求職活動の結果待ちの者については、日本定義では失業者となる(E)「過去の求職活動の結果を待っている者のうち1か月以内に求職活動がなかった者」36万人がアメリカの定義上非労働力人口に含められることとなる。

次に分母にあたる労働力人口は就業者と失業者の合算値であり、日本定義では就業者に含められる(4)「週15時間未満家族従業者」50万人をアメリカ定義では労働力人口に含めないようにする必要がある。

このような調整を行った結果、アメリカ定義の失業者は154万人となり、失業率は2.7%となる。この時の日本定義の失業者数は164万人、失業率は2.8%であるので大差はないということになる。第3表(2)は同様の調整を過去4年間につき、男女別に行った結果を示したものである。

55年についてのみ3月時点で比較しているのは、57年まで「労働力調査特別調査」が3月に実施されていたためである。

このように数年間をとってみても、男女計の失業者数、失業率についてはアメリカ定義に調整しても大きな差異は生じないが、男女別にみると男子が低下し、女子が上昇するという傾向があることが読みとれる。

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

2-3 失業定義の日米比較

(4) 失業率の国際比較とその見方

第4表はアメリカ定義,EC定義による失業率水準の国際比較を行ったものである。

厳密にはアメリカ定義とEC定義は若干差違があるが,ほとんど同じ定義となっているので日,米との比較もある程度までは可能と考えられる。

このように定義を揃えてみても,わが国の失業率の水準は国際的にみて低い方に位置している。

しかし,ここにあらわれた失業率の水準の評価にあたっては次の点に留意する必要がある。

すなわち各国の失業水準の比較により,その国の雇用失業情勢の良否を行うのは適切でないということである。

それは1つには景気変動にともなって変動する失業の幅も雇用慣行等により国によって異なっているということである。

わが国では景気が停滞しても解雇をできる限り避けようとする雇用慣行があるが,例えばアメリカ等ではわが国に比べ容易にレイオフ等解雇という雇用調整手段を用いている。そのためにわが国では労働時間での調整が大きな役割を果たしており,また,不況が深化する過程で過剰雇用を抱えることになる。さらに,過剰雇用が抱えきれなくなった場合であっても失業を経由しない配置転換,出向,企業による再就職斡旋といった形で労働力の需給調整がなされることが多くなっている。

一方,欧州諸国においては,石油危機や国際競争の激化にともなって発生した失業が構造失業化して累積していったために,それが失業率の急上昇をもたらしたとみられているが,わが国の場合は以上のような雇用維持のための努力があったことから,欧州のような失業率の急上昇という事態を避けることができたことも,わが国の失業率水準を低くしている要因となっている。

このほか,自発的労働移動が少ないこと,自営業主,家族従業者の比率が高いこと等もわが国の失業率が国際的にみて低くなっている理由としてあげられる。

第4表 失業率の国際比較

第4表 失業率の国際比較

国名	失業率	失業定義	調査時期
日本	2.8%	アメリカ定義	1984年 2月
アメリカ	8.3		" 2月
西ドイツ	6.7	E C 定義	1984年 6月
フランス	9.5		" 3月
イタリア	9.8		" 4月
オランダ	12.4		" 3~5月
ベルギー	11.9		" 5月
ルクセンブルグ	2.7		" 5月
イギリス	10.9		" 3~5月
アイルランド	16.5		" 4~6月
デンマーク	8.9		" 5月
ギリシャ	8.1		" 4~6月

(注) ECは、Eurostat "Labour Force Survey" 1984年による。

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

2-4 過剰雇用の推計

生産活動の停滞とともに、雇用調整の進展がみられ、これにともない、各種調査上、雇用を過剰とする企業(事業所)割合の高まりがみられた。この「過剰雇用」を量的に推計する試みが各方面で行われた。主な推計値および推計方法を以下にとりまとめた。

1) 推計値

推計値

1) 推計値

機関名、出所	対 象	対 象 期 間	過剰雇用者数	過剰雇用率	推 計 方 法
労 働 省	製 造 業	61年10～12月	78 万人	6.4 %	生 産 性
野村総合研究所	製 造 業	61年7～9月 62年末	70 万人 125 万人 (30人以上常雇)	9 % 16 %	生産性 (コブ=ダグラス型生産関数)
経 済 企 画 庁	製 造 業	61年7～9月	30 万人 (30人以上常雇)	4.1 %	生 産 性
国民経済研究協会	製 造 業	61年末	—	20.1 %	生産性 (コブ=ダグラス型生産関数)
大和証券経済研究所	製造業他 (東証一部 上場11業種、製造業 443 社、海運14社)	60年5月 ～61年6月	9.9万人	6 %	分 配 率 (労働分配率)
ダイヤモンド社	製 造 業 (東証一部上場 643社)	61年度末	35 万人	18.6 %	分 配 率 (労働分配率)
三和総合研究所	製 造 業 (資本金 1,000万円 以上企業)	61年4～6月	90 万人	—	分 配 率 (売上高人件費比率)
東 京 銀 行	製 造 業	61年7～12月	106 万人	—	分 配 率 (売上高人件費比率)

資料出所 野村総合研究所 「財界観測」(昭和62年1月)
 経済企画庁 「日本経済の現況・昭和61年経済の回顧と課題」(昭和61年12月)
 国民経済研究協会 「景気観測」(昭和62年4月20日)
 大和証券経済研究所 「昭和61年度および62年度企業業績見通し(第3次)」(昭和61年12月)
 ダイヤモンド社 「週刊ダイヤモンド」(昭和61年8月20日)
 三和総合研究所 「今月の問題点」(昭和61年11月26日)
 東京銀行 「東銀週報」(昭和62年4月9日)

2) 推計方法

1) 「昭和62年版労働白書」での推計

推計方法については本文第1-(1)-12図の(注)を参照。

第1表 推計結果

第1表 推計結果

業 種	勞 働 生 産 性			
	説 明 変 数			\bar{R}
	定数項	ρ	t	
製 造 業 計	10.9392 (2.703)	0.797450 (18.28)	0.78482 (55.88)	0.9965
食料品・たばこ	113.5178 (139.0)		-0.205365 (-6.685)	0.7099
織 雑	-0.405064 (-0.0238)	0.744297 (4.245)	0.613604 (23.35)	0.9663
衣 服	91.6174 (161.4)		0.114163 (5.022)	0.6002
パルプ・紙	74.8948 (110.1)		0.981659 (37.30)	0.9849
化 学	23.4141 (3.450)	0.497140 (6.963)	1.19490 (31.23)	0.9847
石油・石炭	40.4040 (8.064)	0.430436 (9.207)	0.112633 (3.580)	0.8246
ゴ ム	34.6651 (6.851)	0.464737 (8.611)	0.865844 (31.83)	0.9794
窯業・土石	37.2493 (8.300)	0.423295 (8.727)	0.508871 (27.00)	0.9724
鉄 鋼	8.16846 (1.264)	0.685765 (10.30)	0.680023 (23.56)	0.9646
非鉄金属	70.3026 (5.591)	0.229385 (1.771)	0.258047 (4.594)	0.5589
金属製品	76.6063 (5.111)	0.198129 (1.283)	0.121605 (1.816)	0.2128
一般機械	6.92932 (1.736)	0.899156 (18.34)	0.465164 (12.16)	0.9880
電気機器	-44.6029 (-2.587)	1.16183 (6.796)	3.39156 (46.70)	0.9917
自動車	-3.43820 (-0.1993)	1.13113 (5.788)	0.187823 (2.421)	0.8288
造 船	83.9351 (11.85)		1.23947 (6.188)	0.6815
精密機器	-4.23734 (-0.3964)	0.908136 (6.789)	1.44282 (12.77)	0.9793

計測期間 昭和51年 I ~ 61年 IV

t : 51年 I = 1

(注) 自動車と造船の常用雇用指数と総実労働時間指数は、労働省労

		労働時間				
S	DW	説明変数		\bar{R}	S	DW
		定数項	t			
1.010	0.541	97.2107 (460.5)	0.0866066 (8.705)	0.8253	0.602	0.489
2.588	1.009	99.9472(平均値)				
2.186	0.203	98.8544 (328.4)	0.04556 (3.214)	0.4588	0.8835	0.660
1.915	0.459	98.0640 (377.7)	0.0595024 (4.862)	0.6267	0.7627	0.447
2.217	0.392	96.6393 (261.2)	0.0650450 (3.731)	0.5192	0.1087	0.249
2.992	0.241	97.2121 (567.4)	0.0601587 (7.450)	0.7803	0.5033	0.967
2.048	0.697	99.9083(平均値)				
2.194	0.256	95.3472 (263.9)	0.129078 (7.581)	0.7857	1.061	0.396
1.569	0.460	97.1921 (436.4)	0.0887645 (8.455)	0.8175	0.6543	0.742
2.355	0.212	96.1948 (239.0)	0.113393 (5.978)	0.7058	1.182	0.372
4.584	0.147	94.9179 (327.1)	0.153037 (11.19)	0.8833	0.8524	0.632
5.464	0.235	98.0209 (293.8)	0.0534749 (3.401)	0.4816	0.9800	0.541
2.123	0.422	94.6600 (255.2)	0.170330 (9.741)	0.8535	1.090	0.427
5.922	0.246	97.7174 (335.8)	0.110674 (8.069)	0.8043	0.8549	0.467
5.036	0.148	95.5603 (194.8)	0.0947876 (4.101)	0.5579	1.441	0.349
16.87	0.328	98.1249 (119.6)	0.112767 (2.917)	0.4202	2.410	0.254
5.595	0.296	95.9755 (397.1)	0.0913642 (8.021)	0.8025	0.7100	0.762

計測期間 昭和51年 I ~ 59年 IV

t : 51年 I = 1

働経済課で計算

計測式の結果は第1表のとおり。なお、60年1~3月期から61年10~12月期までの各業種の過剰雇用率の推計値(製造業については過剰雇用者数も推計)は第2表のとおり。

第2表 製造業における過剰雇用の推計値

第2表 製造業における過剰雇用の推計値（製造業計については率および人数、業種は率）
 (単位 %、万人)

	60年				61年			
	1～3月	4～6	7～9	10～12	1～3月	4～6	7～9	10～12
製造業計 (率)	1.2	-0.2	1.3	3.2	3.9	4.4	5.6	6.4
製造業計 (人数)	14.6	-2.9	15.9	39.0	48.0	54.3	68.7	77.8
食料品・たばこ	3.0	3.0	4.0	2.9	2.0	4.3	6.3	4.4
繊維	2.0	1.4	3.0	4.3	6.0	6.1	8.1	9.3
衣服	-6.3	-5.4	-3.8	-2.9	-2.3	0.3	2.9	2.0
パルプ・紙	0.5	0.5	-0.3	1.2	3.0	3.5	2.5	1.3
化学	2.9	2.0	1.4	3.0	6.0	8.8	8.1	5.7
石油石炭	8.7	9.7	7.6	7.8	9.8	11.7	12.6	8.9
ゴム	6.3	6.5	7.2	5.7	8.4	12.4	13.3	14.0
窯業・土石	4.9	4.5	5.4	6.6	8.3	10.3	10.4	8.9
鉄鋼	4.5	4.8	6.6	7.7	9.3	11.2	13.4	12.5
非鉄金属	3.8	4.5	6.3	7.1	7.1	7.6	8.7	8.5
金属製品	1.6	2.4	2.0	4.0	5.6	6.8	4.5	7.3
一般機械	3.7	3.1	-0.2	3.3	8.4	11.3	12.3	16.5
電気機器	2.1	-0.7	4.5	8.1	7.0	3.6	5.5	7.3
自動車	6.9	5.6	6.2	3.2	6.1	9.7	7.5	9.9
造船	2.2	15.6	13.5	26.4	14.6	6.8	23.8	32.4
精密機器	7.9	2.8	2.0	-3.2	-1.2	-2.9	5.0	9.6

2) 野村総合研究所の推計

まず、以下のようなコブ=ダグラス型生産関数を推計する(推定に際してはリッジ回帰を使用)。

数式

$$\ln\left(\frac{Q}{h \cdot L}\right) = -7.1898 + 0.3257 \ln\left(\frac{\rho \cdot K}{h \cdot L}\right) + 0.0047t$$

(70.3908) (20.4718) (16.1539)

$$\bar{R}^2 = 0.7436 \quad D.W = 0.0870$$

計測期間 昭和45年1～3月～62年4～6月

Q：鉱工業生産指数

ρ：製造業稼働率

K：製造業資本ストック（取付ベース）

h：製造業総実労働時間指数

L：製造業常用雇用指数

t：タイムトレンド

上式に適正稼働率P*、適正労働時間h* およびKとQの実績値を代入し、必要雇用量L* が得られる。但し、P* は45年1～3月期から61年7～9月期までの平均稼働率、h* は54年1～3月期以降のhにトレンドをあてはめた上で計算。また、製造業資本ストックは61年4～6月期以降61年1～3月期と同額だけ每期増加すると仮定。

余剰雇用量= $L-L^*$ として求まる(常用雇用指数ベース)。これに「毎月勤労統計調査」の製造業常用雇用者数(60年基準値の数値)を乗じて過剰雇用者数を求める。

なお、62年末の過剰雇用については、61年10～12月期以降の製造業常用雇用指数を以下の式により予測して求めた(61年10～12月以降のP,Q,Wについては野村総合研究所の推計値)。

数式

$$L = 1.8310 - \frac{0.0287(L-L^*)_{-1}}{(0.8170)} - \frac{1.1856}{(-0.7085)} \left(\frac{W}{P} \right) + \frac{0.0222}{(1.6277)} \frac{1}{3} \sum_0^2 Q_i + \frac{0.9709}{(50.9536)} L_{-1}$$

$$\bar{R}^2 = 0.991 \quad D.W = 0.821 \quad \text{計測期間} \quad \text{昭和45年7～9月} \sim \text{61年7～9月}$$

W：製造業名目賃金指数　P：卸売物価指数（工業製品）

3) 経済企画庁の推計

過剰雇用量は過去に実現した最高の労働生産性の下で必要な労働投入量と実際の雇用量との差とした(過剰雇用者数は30人以上を常用雇用する事業所ベース)。製造業計の過剰雇用者数は製造業各業種の過剰雇用者数の合計である。推計方法は次のとおり。

数式

X_{it} ：t期i業種の生産量

L_{it} ：t期i業種の雇用者数

H_{it} ：t期i業種の1人あたり労働時間

$P_{it} = \frac{X_{it}}{L_{it} \times H_{it}}$ ：t期, i業種の現実の労働生産性

$\hat{P}_{it} = \max(P_{i0}, P_{i1}, \dots, P_{it})$ ：t期, i業種の潜在労働生産性
(=過去のピークの労働生産性)

E_{it} ：t期i業種における過剰雇用者数

L_{it} ：t期i業種における雇用者数

$$E_{it} = \left(1 - \frac{P_{it}}{\hat{P}_{it}} \right) \times L_{it}$$

E_t ：t期製造業における過剰雇用者数

$$E_t = \sum_i E_{it} = \sum_i \left(1 - \frac{P_{it}}{\hat{P}_{it}} \right) \times L_{it}$$

(数値はすべて季節調整値)

4) 国民経済研究協会の推計

賃金=労働の限界的な生産性となる雇用量を最適水準として過剰雇用を推計する。

つぎのようなコブ=ダグラス型生産関数を企業レベルのクロスセクションデータに基づいて推計する。

$$\ln(V/L) = \alpha_0 + \alpha_1 \ln(K/L)$$

V:付加価値額 K:資本 L:労働

ここで得られた係数推定値 $\hat{\alpha}_1$ と

数式

$$\frac{\partial V}{\partial L} = \left(\frac{\bar{V}}{L}\right) \frac{\partial \ln V}{\partial \ln L} = \left(\frac{\bar{V}}{L}\right) \cdot \hat{\alpha}_1$$

$\left(\frac{\bar{V}}{L}\right)$: 従業員1人当たりの付加価値の平均値

という関係から、労働の限界的な生産性($\partial V/\partial L$)の値を求め、実際の賃金率との乖離を過剰雇用率とする。

推定結果は次式のとおり。

数式

$$\ln\left(\frac{V}{L}\right) = 4.257 + 0.640\left(\frac{K}{L}\right) \quad \bar{R}^2 = 0.374$$

(4.35) (6.02)

データは東証一部上場企業からランダムに選んだ60社(61年12月までの最新決算期の数字)。

V:付加価値額, K:有形固定資産価値額, L:従業員数

なお、過剰雇用率を求めるためのデータとして、(V/L)は日本銀行「主要企業経営分析」(昭和60年度)を採用し、賃金水準は労働省政策調査部(編)『賃金、労働時間制度と労働費用の実態—賃金労働時間制度等総合調査、昭和60年版』(財)労働法令協会(61年3月)の数値をもとに推計した。

4) 大和証券経済研究所の推計

適正な労働分配率を、最近時での利益率がピークの59年度の労働分配率とする。データは有価証券報告書の数値を用いた。製造業計の余剰人員は製造業各業種の余剰人員の合計。推計方法は次のとおり。

適正人員=直近期(60年5月~61年6月までの決算期)の付加価値額×59年度の労働分配率/直近期(60年5月~61年6月までの決算期)の1人当たり人件費

余剰率(%)=(現実人員/適正人員-1)×100

5) ダイヤモンド社の推計

適正は労働分配率を50%と仮定し、データは有価証券報告書の数値を用いた。

推計方法は次のとおり。

余剰率(%)=労働分配率(%) - 50(%) / 労働分配率(%) × 100

労働分配率の数値は61年3月までの最新決算期の数値。

6) 三和総合研究所の推計

61年4~6月期において、1年前の売上高人件費比率を適正とする。データは「法人企業統計季報」の数値

を用いた。61年4～6月期の売上高人件費比率の対前年同期上昇分1.4%ポイントを金額ベースに置き換えると、9600億円となり、これは約90万人分の人件費に相当する。仮に企業が収益確保のため前年並みの人件費率を維持する場合90万人の雇用調整が必要となる。推計方法は次のとおり。

雇用調整量=61年4～6月期の売上高×(61年4～6月期の売上高人件費比率-60年4～6月期の売上高人件費比率)/61年4～6月期の1人当たり人件費

7) 東京銀行の推計

適正労働分配率を「企業短期経済観測調査」の雇用人員判断D.I(全国企業)が低水準であった、59～60年の「法人企業統計季報」の労働分配率の平均値0.74とする。推計方法は次のとおり。

過剰雇用者数=61年下半期の現実の雇用者数×(1-59～60年の労働分配率/61年下半期の労働分配率)

61年下半期の現実の雇用者数は「労働力調査」の製造業雇用者数1,228万人

61年下半期の現実の労働分配率は「法人企業統計季報」の労働分配率0.81

なお、わが国は終身雇用制度のもとで不況期においても企業はできる限り解雇を避けようとするが、過剰雇用の上昇が続けば、企業内に抱えきれなくなった過剰人員の一部は企業外に排出され、失業者として顕在化、失業率の上昇につながることもなろう。

第1図は先に推計した製造業過剰雇用率と完全失業率の推移を示したものであるが、両者はよく似た動きをしており、過剰雇用率の変動の後を追う形で完全失業率も変動している。

このように、完全失業率と過剰雇用率の間には密接な関係があることが推測されるが、両者の関係を最小二乗法で推計すると以下の式が得られる。

数式

$$U = 1.3806 + 0.0301 \left(\frac{K_{m2} + K_{m3} + K_{m4}}{3} \right) + 0.0291t$$

$$\bar{R} = 0.9763 \quad S = 0.0843 \quad DW = 0.953$$

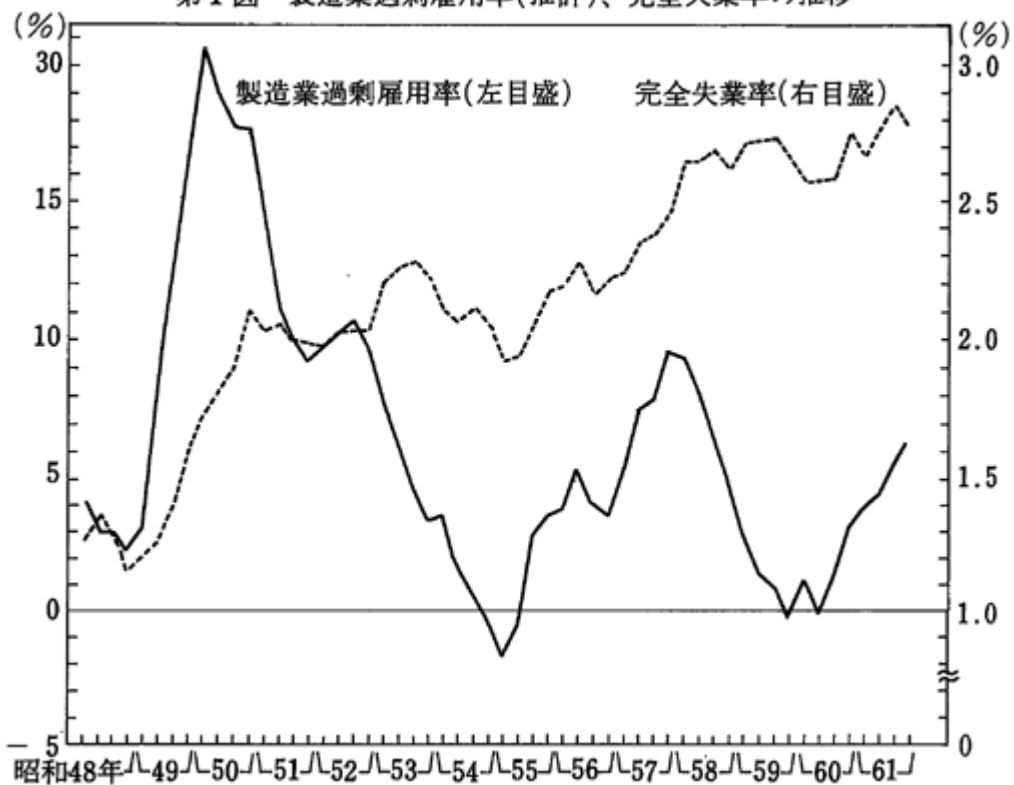
計測期間 昭和48年 I ～ 61年 IV

U：完全失業率 K：製造業過剰雇用率

t：タイムトレンド（昭和48年 I = 1）

第1図 製造業過剰雇用率(推計),完全失業率の推移

第1図 製造業過剰雇用率(推計)、完全失業率の推移



昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

2-5 円高の産業別就業者への影響

本文第11部第1章の(1)では、円レートが10%上昇してから2年後の各産業の就業者に及ぼす影響について推計を示した。

第1表は本文中に示さなかった産業、業種を含め上記推計結果の全体を示したものである。

第1表 円高の就業者への影響

第1表 円高の就業者への影響

(単位 96)

	総 効 果					輸 入 係 数 効 果
		最終需要計	個人消費	民間投資	輸 出	
産 業 計	-0.18.	-0.13	0.50	-0.24	-0.38	-0.05
農 林 水 産 業	0.49	0.66	0.83	-0.06	-0.12	-0.16
鉱 業	-3.50	-0.85	0.15	-0.46	-0.54	-2.66
建 設 業	-0.78	-0.78	0.03	-0.79	-0.02	-0.02
製 造 業	-0.87	-0.82	0.37	-0.34	-0.85	-0.05
食 料 品 ・ た ば こ	0.72	0.78	0.90	-0.02	-0.10	-0.06
織 維	-0.29	-0.22	0.62	-0.11	-0.73	-0.08
衣 服	0.58	0.63	0.87	-0.04	-0.20	-0.05
木 材	-0.84	-0.76	0.24	-0.72	-0.27	-0.09
家 具	-0.47	-0.45	0.34	0.53	-0.26	-0.03
パ ル プ ・ 紙	-0.39	-0.32	0.50	-0.22	-0.60	-0.06
出 版 、 印 刷	0.04	0.07	0.58	-0.14	-0.36	-0.03
化 学	-0.43	-0.34	0.57	-0.12	-0.79	-0.09
石 油 石 炭	-0.85	-0.74	0.39	-0.28	-0.85	-0.11
ゴ ム	-1.24	-1.20	0.35	-0.22	-1.33	-0.04
皮 革	-0.27	-0.15	0.69	-0.07	-0.77	-0.12
窯 業 ・ 土 石	-0.90	-0.87	0.16	-0.52	-0.50	-0.03
鉄 鋼	-1.72	-1.68	0.14	-0.45	-1.37	-0.04
非 鉄 金 属	-1.75	-1.59	0.15	-0.48	-1.26	-0.17
金 属 製 品	-0.98	-0.95	0.21	-0.63	-0.53	-0.03
一 般 機 械	-1.72	-1.68	0.10	-0.63	-1.15	-0.03
電 気 機 器	-1.66	-1.63	0.13	-0.47	-1.29	-0.03
{ 重 電 機 器	-1.77	-1.74	0.02	-0.65	-1.12	-0.02
{ 軽 電 機 器	-1.64	-1.61	0.15	-0.43	-1.32	-0.03
輸 送 用 機 器	-1.62	-1.60	0.24	-0.29	-1.55	-0.02
{ 自 動 車	-1.53	-1.51	0.27	-0.30	-1.49	-0.02
{ 自 動 車 以 外	-1.99	-1.94	0.12	-0.25	-1.80	-0.06
精 密 機 器	-1.56	-1.51	0.03	-0.29	-1.47	-0.06
そ の 他	-0.67	-0.61	0.04	-0.28	-0.76	-0.05
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0.04	0.08	0.53	-0.13	-0.32	-0.04
運 輸 ・ 通 信 業	-0.42	-0.36	0.55	-0.16	-0.75	-0.06
卸 売 ・ 小 売 業	-0.06	-0.04	0.60	-0.24	-0.40	-0.02
金 融 ・ 保 険 業	-0.10	-0.05	0.62	-0.19	-0.47	-0.05
不 動 産 業	0.57	0.58	0.83	-0.08	-0.17	-0.02
サ ー ビ ス 業	0.37	0.39	0.62	-0.08	-0.15	-0.02
教 育	0.23	0.24	0.26	-0.01	-0.02	-0.00
研 究	-0.97	-0.92	0.24	-0.29	-0.86	-0.05
保 険 ・ 社 会 保 障	0.87	0.88	0.89	-0.0	-0.01	-0.0
そ の 他 公 共 サ ー ビ ス	0.35	0.37	0.76	-0.14	-0.25	-0.02
そ の 他 の サ ー ビ ス	0.30	0.33	0.62	-0.11	-0.19	-0.02

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

2-6 労働移動マトリックスの推計

本文第11部第1章の(2)において、昭和57年の総務庁統計局「就業構造基本調査」の産業間労働移動マトリックスおよび職業間労働移動マトリックスをもとに61～68年における産業間労働移動量、職業間労働移動量の推計を行った。その推計方法は次のとおりである。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

2-6 労働移動マトリックスの推計

(1) 昭和68年の産業別就業者数の推計

68年の産業別就業者数は経済企画庁総合計画局(以下計画局と略す。)の推計値を用いた(第1表)。ただし計画局の推計では、飲食店はサービス業に含まれているため、61年の総務庁統計局「労働力調査」の飲食店就業者数に計画局推計による61～68年のサービス業の増減率を乗じて、68年の飲食店就業者数とし、サービス業就業者数は計画局推計のサービス業就業者数からこの飲食店就業者数を引いて求めた。

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

2-6 労働移動マトリックスの推計

(2) 昭和68年の職業別就業者数の推計

総務庁統計局「国勢調査」の55年と60年の産業別職業構成比率を延長推計し(各産業ごとに職業構成比率が61～68年にかけて55～60年の変化率で変化したとする。),68年の産業別職業構成比率を求める。つぎに(1)で求めた68年の産業別就業者数にこの産業別職業構成比率を乗じて68年の職業別就業者数を推計した。

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

2-6 労働移動マトリックスの推計

(3) 昭和62～67年の産業別就業者数,職業別就業者数の推計

62～67年の産業別就業者数は61年から68年まで各産業ごとに就業者数が定率で変化したとして求めた。62～67年の職業別就業者数も同様にして求めた。

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

2-6 労働移動マトリックスの推計

(4) 昭和62～68年の15歳以上人口の推計

厚生省「日本の将来推計人口」(61年12月推計)の15歳以上人口(中位推計値)の61～68年の年平均増減率を「労働力調査」の61年の15歳以上人口に乗じて、62～68年の15歳以上人口を求めた。

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

2-6 労働移動マトリックスの推計

(5) 労働移動マトリックスの推計

産業間労働移動マトリックスの推計方法は次のとおり(職業間労働移動マトリックスも推計方法は同様)。

- ① 57年の「就業構造基本調査」をもとに第A表のような産業間労働移動マトリックスを作成する。

第A表

	56年				
		A_1^{56}	A_2^{56}	A_n^{56}
57年					
A_1^{57}		a_{11}^{57}	a_{12}^{57}	a_{1n}^{57}
A_2^{57}		a_{21}^{57}	a_{22}^{57}	a_{2n}^{57}
⋮		⋮	⋮	⋮
A_n^{57}		a_{n1}^{57}	a_{n2}^{57}	a_{nn}^{57}

ここで A_j^{56}56年 j 産業の就業者数

(j=nのときは無業者)

A_i^{57}57年 i 産業の就業者数

(i=nのときは無業者)

a_{ij}^{57}56年 j 産業に従事して

57年 i 産業に従事している者

(j=nのときは56年無業者、

i=nのときは57年無業者)

ただし、 A_j^{56} , A_i^{57} , a_{ij}^{57} は「労働力調査」ベースの数字。

$$A^{56} = [A_1^{56}, A_2^{56}, \dots, A_n^{56}], A^{57} = [A_1^{57}, A_2^{57}, \dots, A_n^{57}],$$

$$S^{57} = \begin{bmatrix} a_{11}^{57} & \dots & a_{1n}^{57} \\ \vdots & & \vdots \\ a_{n1}^{57} & \dots & a_{nn}^{57} \end{bmatrix} \text{ とおく。}$$

- ② t-1年からt年にかけての産業間労働移動マトリックスを①の S^{57} をもとに推計する。

- ①と同様に、 E_j^{t-1}t-1年 j 産業の就業者数 (j=nのときは無業者)

E_i^t t年 i 産業の就業者数 (i=nのときは無業者)

d_{ij}^t t-1年 j 産業に従事して t年 i 産業に従事している者 (j=nのときはt-1年無業者、i=nのときはt年無業者)

$$E^{t-1} = [E_1^{t-1}, E_2^{t-1}, \dots, E_n^{t-1}], E^t = [E_1^t, E_2^t, \dots, E_n^t],$$

$$D^t = \begin{bmatrix} d_{11}^t & \dots & d_{1n}^t \\ \vdots & & \vdots \\ d_{n1}^t & \dots & d_{nn}^t \end{bmatrix} \text{ とする。}$$

- 1) $\sum_{j=1}^n E_j^{t-1} = \sum_{i=1}^n E_i^t$ となるように、t-1年の無業者数 E_n^{t-1} に t年の15歳以上人口と t-1年の15歳以上人口の差を加え、 E_n^{*t-1} とし、 $E^{*t-1} = [E_1^{t-1}, E_2^{t-2}, \dots, E_n^{*t-1}]$ とする。
- 2) D^t の初期値として S^{57} を用いる。 $D^t = S^{57}$

- 3) $R_j = \sum_{i=1}^n d_{ij}^t$ ($j=1, \dots, n$), $C_i = \sum_{j=1}^n d_{ij}^t$ ($i=1, \dots, n$) を計算。
- 4) $R_{\epsilon j} = \frac{R_j}{E_j^t}$ ($j=1, \dots, n$), $C_{\epsilon i} = \frac{C_i}{E_i^t}$ ($i=1, \dots, n$) を計算。
- 5) $R_x = \max \left(\frac{R_{\epsilon j} - 1}{R_{\epsilon j} + 1} \right)$, $C_x = \max \left(\frac{C_{\epsilon i} - 1}{C_{\epsilon i} + 1} \right)$ を求める。
- 6) R_x, C_x が収束値 $\epsilon (=0.0001)$ を上回る場合

$d_{ij}^t = \left(\frac{R_{\epsilon j} + C_{\epsilon i}}{2} \right) \times d_{ij}^t$ ($i=1, \dots, n, j=1, \dots, n$) とし、3) の処理に戻る。

R_x, C_x が ϵ を下回る場合、計算を終了する。

③ 61～68年の各年の産業間労働移動量の推計

1) 57～60年型パターンによる労働移動量の推計

57～58年の産業間労働移動マトリックス (58年型パターンとする。)、 D^{58} を②により計算する(「労働力調査」の数値を用いる)。

$$\left(D^{58} = \begin{pmatrix} d_{11}^{58} & \dots & d_{1n}^{58} \\ \vdots & & \vdots \\ d_{n1}^{58} & \dots & d_{nn}^{58} \end{pmatrix} \right)$$

D^{58} より次の推移確率マトリックス T^{58} を求める。

$$T^{58} = \begin{pmatrix} P_{11}^{58} & \dots & P_{1n}^{58} \\ \vdots & & \vdots \\ P_{n1}^{58} & \dots & P_{nn}^{58} \end{pmatrix}, \text{ ただし } P_{ij}^{58} = \frac{d_{ij}^{58}}{\sum_{i=1}^n d_{ij}^{58}} \dots \text{57年 } j \text{ 産業に従事していた者}$$

で58年 i 産業に従事している者の割合

($j=n$ のとき57年無業者、 $i=n$ のとき58年無業者)

61年から産業間労働移動パターンが58年型の移動パターンで進んだ場合の62年の就業構造を ${}_{58}E^{62}$ (${}_{58}E^{62} = [{}_{58}E_1^{62}, {}_{58}E_2^{62}, \dots, {}_{58}E_n^{62}]$) とし、61年の無業者数 E_n^{62} に62年の15歳以上人口と61年の15歳以上人口の差を加えて、 E_n^{*61} とする。このとき ${}_{58}E^{62}$ は次式により求まる。

$${}_{58}E^{62} = T^{58} E^{*61} \quad (E^{*61} \text{ は } E^{*61} (= [E_1^{61}, E_2^{62}, \dots, E_n^{*62}]) \text{ の転置行列})$$

同様に ${}_{58}E^{63}$ は、 ${}_{58}E^{63} = T^{59} {}_{58}E^{*62}$ と計算される。順次計算することにより、 ${}_{58}E^{68}$ を求め、この間の産業間労働移動量を累計し、 ${}_{58}TE^{68}$ とする。

以上の計算を58～59年の産業間労働移動マトリックス、59～60年の産業間労働移動マトリックスについても行い、 ${}_{59}E^{68}$ 、 ${}_{60}E^{68}$ 、 ${}_{59}TE^{68}$ 、 ${}_{60}TE^{68}$ を求める。

$$\text{57～60年型パターンによる68年の就業構造は } \frac{{}_{58}E^{68} + {}_{59}E^{68} + {}_{60}E^{68}}{3}$$

$$\text{産業間労働移動量は } \frac{{}_{58}TE^{68} + {}_{59}TE^{68} + {}_{60}TE^{68}}{3} \text{ として計算される。}$$

2) 61年型パターンによる労働移動量の推計

1) と同様の計算を行い、 ${}_{61}E^{68}$ 、 ${}_{61}TE^{68}$ を求める。

3) 調整型の労働移動量の推計

(1)、(3)で求めた62～68年の産業別就業者数を用いて、61年から各年ごとに②により産業間労働移動マトリックスを推計し、この間の産業間労働移動量を累計する。

以上の計算により求めた昭和68年時点における労働移動パターン別の産業別および職業別就業構造および昭和61～68年の産業間、職業間の労働移動量の累計および推移確率マトリックスを第2表～第7表に示した。

第1表 経済企画庁総合計画局推計による産業別就業構造の展望

第1表 経済企画庁総合計画局推計による産業別就業構造の展望
(万人)

産 業	昭和68年	75
農 林 水 産 業	439	345
鉱 業	5	5
建 設 業	570	614
製 造 業	1,395	1,335
卸 売 ・ 小 売 業	1,041	1,079
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業	226	260
運 輸 ・ 通 信 業	354	329
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	35	34
サ ー ビ ス 業 ・ 公 務	2,069	2,310

(注) サービス業には飲食店を含む。

第2表 産業別就業構造

第2表 産業別就業構造

(万人)

産 業	昭和61年	昭和68年		
		(57~60年型)	(61年型)	(調整型)
農 林 水 産 業	495	426	414	439
鉱 業	8	9	3	5
建 設 業	534	529	568	570
製 造 業	1,444	1,632	1,439	1,395
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	1,339	1,429	1,488	1,345 1,079
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業	225	249	276	226 260
運 輸 ・ 通 信 業	353	351	420	354 329
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	32	33	26	35 34
サ ー ビ ス 業 ・ 公 務	1,402	1,645	1,602	1,765
無 業	3,755	4,079	4,146	4,245

(注) 1) 61年は総務庁統計局「労働力調査」の数値。
2) 無業とは15歳以上人口から上記産業就業者数を引いたもの。

第3表 職業別就業構造

第3表 職業別就業構造

(万人)

職 業	昭和61年	昭和68年		
		(57~60年型)	(61年型)	(調整型)
専門的・技術的職業従事者	544	694	593	906
管理的職業従業者	213	196	228	174
事務従事者	1,032	1,159	1,121	1,296
販売従事者	883	954	1,030	765
農林漁業従事者	489	416	413	436
採掘作業	4	6	1	4
運輸・通信従事者	231	220	259	227
技能工・生産工程作業員および 労務作業員	1,923	2,093	1,996	1,798
保安職業従事者	86	102	100	86
サービス職業従事者	428	466	498	444
無 業	3,754	4,071	4,143	4,243

(注) 1) 61年は総務庁統計局「労働力調査」の数値。
 2) 無業とは15歳以上人口から上記職業就業者数を引いたもの。

第4表 産業間労働移動マトリックス(昭和61~68年累計)

第4表 産業間労働移動マトリックス (昭和61~68年累計)

(1) 57~60年型

(万人)

前年の状況 \ 現在の状況	農林水産業	鉱 業	建設業	製造業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	電気・ガス・熱供給・水道業	サービス業・公務	無 業
農 林 水 産 業	3,129	0	4	6	3	1	2	6	3	26
鉱 業	0	52	1	0	0	0	1	0	1	3
建 設 業	6	0	3,484	20	22	3	8	8	11	149
製 造 業	6	1	20	9,932	77	7	14	0	33	781
卸売・小売業、飲食店	4	1	18	62	8,786	12	16	0	47	776
金融・保険・不動産業	0	0	2	7	14	1,494	4	0	6	144
運 輸 ・ 通 信 業	1	0	10	14	19	2	2,292	0	1	105
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	1	0	0	214	0	10
サ ー ビ ス 業 ・ 公 務	9	0	22	54	68	14	18	2	9,793	834
無 業	88	3	150	587	640	114	102	8	669	25,198

(2) 61年型

(万人)

前年の状況 現在の状況	前年の状況										
	農林水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	電気・ガス・熱供給・水道業	サービス業・公務	無業	
農林水産業	3,084	0	3	6	3	9	2	6	3	23	
鉱業	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	7	0	3,625	23	24	3	8	6	13	167	
製造業	6	1	16	9,228	66	6	10	0	29	689	
卸売・小売業、飲食店	5	1	17	69	8,991	12	14	0	49	811	
金融・保険・不動産業	0	0	2	9	16	1,586	3	0	7	161	
運輸・通信業	1	0	12	19	24	3	2,535	0	12	136	
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	1	0	0	192	0	6	
サービス業・公務	9	0	19	56	65	12	15	2	9,630	814	
無業	94	4	140	634	632	111	88	9	682	25,473	

(3) 調整型

(万人)

前年の状況 現在の状況	前年の状況										
	農林水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	電気・ガス・熱供給・水道業	サービス業・公務	無業	
農林水産業	3,188	0	4	7	4	1	2	0	4	28	
鉱業	0	40	0	0	0	0	1	0	0	1	
建設業	6	0	3,634	24	25	3	9	1	11	168	
製造業	5	1	15	9,122	67	6	11	0	23	663	
卸売・小売業、飲食店	4	1	16	64	8,511	12	15	0	36	740	
金融・保険・不動産業	0	0	2	7	14	1,416	3	0	5	132	
運輸・通信業	1	0	10	15	20	3	2,311	0	8	108	
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	1	0	0	224	0	11	
サービス業・公務	9	0	22	72	85	17	22	2	10,001	989	
無業	81	4	141	650	666	121	102	7	767	25,726	

第5表 職業間労働移動マトリックス(昭和61~68年累計)

第5表 職業間労働移動マトリックス (昭和61~68年累計)

(1) 57~60年型

(万人)

前年の状況 \ 現在の状況	専門的・ 技術的職業 従事者	管理的職業 従事者	事務従事者	販売従事者	農林漁業 従事者	採掘作業 者	運輸・通信 従事者	技能工・ 生産工程作 業者および 労務作業 者	保安職業 従事者	サービス 職業従事 者	無業
専門的・技術的職業従事者	4,060	2	15	9	1	0	1	11	1	4	319
管理的職業従事者	3	1,394	3	3	1	0	1	1	0	1	14
事務従事者	16	4	6,961	34	1	0	3	32	2	14	670
販売従事者	6	3	27	5,957	2	0	10	41	1	15	396
農林漁業従事者	2	1	3	2	3,071	0	2	10	0	1	23
採掘作業 者	0	0	0	0	0	29	1	2	0	0	3
運輸・通信 従事者	1	0	3	8	3	0	1,466	24	1	2	59
技能工・生産工程 作業 者および 労務作業 者	7	3	26	49	14	1	24	13,074	5	30	908
保安職業 従事者	0	0	3	3	0	0	2	7	621	1	31
サービス職業 従事者	0	1	15	17	2	0	3	25	1	2,786	296
無業	178	31	555	305	92	2	64	742	20	253	25,287

(2) 61年型

(万人)

前年の状況 \ 現在の状況	専門的・ 技術的職業 従事者	管理的職業 従事者	事務従事者	販売従事者	農林漁業 従事者	採掘作業 者	運輸・通信 従事者	技能工・ 生産工程作 業者および 労務作業 者	保安職業 従事者	サービス 職業従事 者	無業
専門的・技術的職業従事者	3,707	1	12	7	1	0	1	8	1	3	257
管理的職業従事者	4	1,505	5	5	2	0	1	2	0	2	23
事務従事者	17	3	6,820	31	1	0	3	31	2	13	650
販売従事者	8	2	30	6,223	3	0	9	46	2	16	438
農林漁業従事者	2	1	3	1	3,063	1	2	10	0	1	23
採掘作業 者	0	0	0	0	0	27	1	1	0	0	3
運輸・通信 従事者	1	0	3	9	4	0	1,605	31	1	2	74
技能工・生産工程 作業 者および 労務作業 者	8	1	25	44	13	1	20	12,716	5	29	865
保安職業 従事者	0	0	3	2	0	0	2	7	615	1	31
サービス職業 従事者	0	8	17	17	3	0	3	27	2	2,898	316
無業	203	20	565	290	92	2	57	771	20	249	25,580

(3) 調整型

(万人)

前年の状況 \ 現在の状況	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	農林漁業従事者	採掘作業者	運輸・通信従事者	技能工・生産工程作業者および労務作業者	保安職業従事者	サービス職業従事者	無業
専門的・技術的職業従事者	4,619	3	20	15	2	0	1	17	1	6	465
管理的職業従事者	1	1,311	2	3	1	0	1	1	0	1	10
事務従事者	14	6	7,364	44	1	0	4	40	2	16	754
販売従事者	4	3	20	5,313	2	0	7	35	1	12	304
農林漁業従事者	2	1	3	3	3,158	1	2	13	1	1	26
採掘作業者	0	0	0	0	0	25	1	1	0	0	2
運輸・通信従事者	1	0	2	10	3	0	1,498	27	1	2	59
技能工・生産工程作業者および労務作業者	5	3	21	47	10	1	20	12,064	5	26	755
保安職業従事者	0	0	2	3	0	0	2	6	566	1	23
サービス職業従事者	0	1	13	19	2	0	3	27	2	2,713	281
無業	143	41	535	364	83	2	67	851	24	267	25,985

第6表 産業間労働移動推移確率マトリックス

第6表 産業間労働移動推移確率マトリックス

(1) 57～60年型 (57～60年の平均)

前年の状況 \ 現在の状況	農林水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	電気・ガス・熱供給・水道業	サービス業・公務	無業
農林水産業	0.9640	0.0000	0.0010	0.0006	0.0004	0.0006	0.0007	0.0029	0.0003	0.0009
鉱業	0.0000	0.8893	0.0002	0.0000	0.0000	0.0000	0.0003	0.0000	0.0001	0.0001
建設業	0.0018	0.0000	0.9390	0.0018	0.0023	0.0017	0.0032	0.0038	0.0011	0.0053
製造業	0.0019	0.0179	0.0054	0.9297	0.0080	0.0041	0.0055	0.0000	0.0031	0.0279
卸売・小売業、飲食店	0.0013	0.0143	0.0048	0.0058	0.9123	0.0074	0.0065	0.0000	0.0044	0.0277
金融・保険・不動産業	0.0000	0.0000	0.0006	0.0007	0.0015	0.9068	0.0014	0.0000	0.0006	0.0051
運輸・通信業	0.0003	0.0000	0.0027	0.0013	0.0019	0.0014	0.9334	0.0000	0.0009	0.0037
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.9486	0.0000	0.0004
サービス業・公務	0.0029	0.0000	0.0059	0.0051	0.0071	0.0082	0.0074	0.0076	0.9262	0.0298
無業	0.0277	0.0750	0.0405	0.0550	0.0664	0.0696	0.0417	0.0381	0.0634	0.8991

(2) 61年型

前年の状況 現在の状況	前年の状況									
	農林水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	電気・ガス・熱供給・水道業	サービス業・公務	無業
農林水産業	0.9619	0.0000	0.0008	0.0006	0.0003	0.0005	0.0006	0.0030	0.0003	0.0008
鉱業	0.0000	0.8667	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.00003
建設業	0.0022	0.0000	0.9451	0.0023	0.0024	0.0018	0.0029	0.0030	0.0012	0.0059
製造業	0.0018	0.0222	0.0043	0.9187	0.0067	0.0033	0.0038	0.0000	0.0028	0.0240
卸売・小売業、飲食店	0.0014	0.0222	0.0045	0.0069	0.9156	0.0069	0.0052	0.0000	0.0047	0.0287
金融・保険・不動産業	0.0000	0.0000	0.0006	0.0009	0.0016	0.9147	0.0012	0.0000	0.0007	0.0057
運輸・通信業	0.0004	0.0000	0.0032	0.0019	0.0024	0.0018	0.9478	0.0000	0.0011	0.0048
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.9393	0.0000	0.0002
サービス業・公務	0.0029	0.0000	0.0049	0.0056	0.0066	0.0069	0.0055	0.0091	0.9240	0.0288
無業	0.0293	0.1000	0.0366	0.0631	0.0644	0.0641	0.0329	0.0455	0.0654	0.9011

(3) 調整型 (61~68年の平均)

前年の状況 現在の状況	前年の状況									
	農林水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	電気・ガス・熱供給・水道業	サービス業・公務	無業
農林水産業	0.9679	0.0000	0.0009	0.0007	0.0004	0.0004	0.0006	0.0017	0.0003	0.0010
鉱業	0.0000	0.8789	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0002	0.0000	0.00004	0.0001
建設業	0.0019	0.0000	0.9454	0.0024	0.0026	0.0022	0.0034	0.0030	0.0010	0.0059
製造業	0.0014	0.0217	0.0040	0.9158	0.0071	0.0040	0.0045	0.0000	0.0020	0.0232
卸売・小売業、飲食店	0.0011	0.0217	0.0040	0.0064	0.9063	0.0075	0.0059	0.0000	0.0033	0.0259
金融・保険・不動産業	0.0000	0.0000	0.0005	0.0008	0.0014	0.8970	0.0014	0.0000	0.0005	0.0046
運輸・通信業	0.0002	0.0000	0.0026	0.0016	0.0021	0.0018	0.9342	0.0000	0.0007	0.0038
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.9606	0.0000	0.0004
サービス業・公務	0.0247	0.0000	0.0058	0.0072	0.0091	0.0105	0.0087	0.0077	0.9213	0.0346
無業	0.0000	0.0931	0.0366	0.0652	0.0709	0.0767	0.0410	0.0279	0.0708	0.9006

第7表 職業間労働移動推移確率マトリックス

第7表 職業間労働移動推移確率マトリックス

(1) 57～60年型 (57～60年の平均)

前年の状況 \ 現在の状況	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	農林漁業従事者	探掘作業	運輸・通信従事者	技能工・生産工程作業員および労務作業員	保安職業従事者	サービス職業従事者	無業
専門的・技術的職業従事者	0.9500	0.0011	0.0019	0.0014	0.0005	0.0000	0.0006	0.0008	0.0013	0.0012	0.0114
管理的職業従事者	0.0006	0.9698	0.0004	0.0005	0.0003	0.0000	0.0006	0.0001	0.0000	0.0002	0.0005
事務従事者	0.0030	0.0029	0.9144	0.0053	0.0004	0.0000	0.0021	0.0023	0.0026	0.0045	0.0239
販売従事者	0.0015	0.0019	0.0036	0.9322	0.0008	0.0000	0.0061	0.0030	0.0017	0.0048	0.0141
農林漁業従事者	0.0004	0.0006	0.0004	0.0003	0.9624	0.0091	0.0011	0.0007	0.0004	0.0003	0.0009
探掘作業	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.8364	0.0004	0.0001	0.0000	0.0000	0.0001
運輸・通信従事者	0.0002	0.0000	0.0003	0.0013	0.0009	0.0000	0.9293	0.0017	0.0009	0.0006	0.0021
技能工・生産工程作業員および労務作業員	0.0016	0.0019	0.0035	0.0077	0.0045	0.0364	0.0154	0.9358	0.0077	0.0098	0.0325
保安職業従事者	0.0000	0.0000	0.0004	0.0005	0.0000	0.0000	0.0013	0.0005	0.9532	0.0003	0.0011
サービス職業従事者	0.0000	0.0005	0.0014	0.0003	0.0007	0.0000	0.0018	0.0018	0.0021	0.8960	0.0106
無業	0.0421	0.0213	0.0731	0.0482	0.0294	0.1000	0.0413	0.0532	0.0030	0.0819	0.9029

(2) 61年型

前年の状況 \ 現在の状況	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	農林漁業従事者	探掘作業	運輸・通信従事者	技能工・生産工程作業員および労務作業員	保安職業従事者	サービス職業従事者	無業
専門的・技術的職業従事者	0.9387	0.0005	0.0016	0.0010	0.0004	0.0000	0.0004	0.0006	0.0012	0.0010	0.0091
管理的職業従事者	0.0011	0.9815	0.0006	0.0007	0.0006	0.0000	0.0004	0.0002	0.0000	0.0005	0.0008
事務従事者	0.0043	0.0019	0.9116	0.0046	0.0004	0.0000	0.0018	0.0023	0.0024	0.0041	0.0230
販売従事者	0.0020	0.0014	0.0040	0.9387	0.0008	0.0000	0.0053	0.0034	0.0024	0.0050	0.0155
農林漁業従事者	0.0004	0.0005	0.0004	0.0002	0.9629	0.0250	0.0009	0.0007	0.0000	0.0002	0.0008
探掘作業	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.8750	0.0004	0.0001	0.0000	0.0000	0.0001
運輸・通信従事者	0.0002	0.0000	0.0004	0.0014	0.0012	0.0000	0.9432	0.0023	0.0012	0.0007	0.0026
技能工・生産工程作業員および労務作業員	0.0019	0.0009	0.0033	0.0066	0.0042	0.0250	0.0115	0.9314	0.0071	0.0089	0.0306
保安職業従事者	0.0000	0.0000	0.0004	0.0003	0.0000	0.0000	0.0009	0.0005	0.9524	0.0002	0.0011
サービス職業従事者	0.0000	0.0005	0.0022	0.0026	0.0008	0.0000	0.0018	0.0020	0.0024	0.9019	0.0112
無業	0.0513	0.0133	0.0755	0.0438	0.0289	0.0750	0.0335	0.0565	0.0310	0.0775	0.9054

(3) 調整型 (61~68年の平均)

前年の状況 \ 現在の状況	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	農林漁業従事者	探掘作業	運輸・通信従事者	技能工・生産工程作業および労務作業	保安職業従事者	サービス職業従事者	無業
専門的・技術的職業従事者	0.9644	0.0023	0.0025	0.0026	0.0006	0.0000	0.0009	0.0013	0.0023	0.0018	0.0162
管理的職業従事者	0.0003	0.9576	0.0003	0.0004	0.0002	0.0000	0.0004	0.0001	0.0000	0.0002	0.0004
事務従事者	0.0029	0.0046	0.9226	0.0076	0.0004	0.0000	0.0024	0.0030	0.0035	0.0054	0.0229
販売従事者	0.0008	0.0019	0.0025	0.9130	0.0004	0.0000	0.0046	0.0027	0.0023	0.0039	0.0106
農林漁業従事者	0.0003	0.0008	0.0004	0.0005	0.9680	0.0250	0.0013	0.0010	0.0012	0.0002	0.0009
探掘作業	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.8750	0.0004	0.0001	0.0000	0.0000	0.0005
運輸・通信従事者	0.0001	0.0000	0.0003	0.0016	0.0008	0.0000	0.9332	0.0021	0.0012	0.0007	0.0021
技能工・生産工程作業および労務作業	0.0010	0.0021	0.0026	0.0080	0.0031	0.0250	0.0125	0.9222	0.0081	0.0086	0.0264
保安職業従事者	0.0000	0.0000	0.0003	0.0004	0.0000	0.0000	0.0009	0.0004	0.9409	0.0002	0.0008
サービス職業従事者	0.0000	0.0005	0.0017	0.0032	0.0006	0.0000	0.0017	0.0020	0.0023	0.8914	0.0098
無業	0.0302	0.0302	0.0671	0.0626	0.0226	0.0750	0.0417	0.0651	0.0390	0.0875	0.9066

以上の試算結果等から導かれる結論は以下のとおりである。

1) まず試算の前提においた経済企画庁総合計画局の推計によれば、経済構造調整過程がほぼ終息するとみられる昭和68年の就業構造は、第3次産業化が一層の進展をみせ、特にサービス業で就業者が大きく増加することが期待される。

しかし、その一方で、製造業の就業者数は61年の1444万人から68年には1395万人へとこの間49万人もの減少が見込まれる。

2) また、この推計をもとに労働省労働経済課で別途推計した68年の職業構成は、専門的、技術的職業従事者が61~68年にかけて、362万人、67%の大幅増加となり、それに事務従事者の264万人、26%増が続いている。他方、技能工・生産工程作業および労務作業は125万人、7%の減少となるほか、販売従事者が118万人の減少、農林漁業作業も53万人の減少が見込まれる。

3) 以上のような産業別および職業別の就業者数の変化をもたらす構造調整型の労働移動パターンは、57~60年型、61年型の労働移動パターンに比べ、製造業が減少、サービス業が増加、技能工・生産工程作業および労務作業、販売従事者が減少、専門的、技術的職業従事者、事務従事者が増加する。

4) 産業間の労働移動も構造調整型は第3次産業化を促すように進み、そのうちでも特に製造業からサービス業へ、卸売・小売業、飲食店からサービス業への移動が増加するパターンとなる。前者は57~60年型で62万人、61年型で56万人、後者は57~60年型で68万人、61年型で65万人であったのが調整型で前者が72万人、後者が85万人と大きな移動となる。

他方、製造業は調整型では62万人の流出超過と57~60年型が13万人の流入超過、61年型が50万人の流出超過であるのとは異なっている。

5) 職業間労働移動についてみると、例えば今後減少が見込まれる技能工・生産工程作業および労務作業は構造調整下において、57~60年型、61年型の労働移動パターンよりも職種内容が離れている事務従事者、専門的・技術的職業従事者への転職の増加が見込まれる。

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

2-7 海外直接投資が雇用に及ぼす効果に関する最近の推計例

第1表 海外直接投資が国内雇用に及ぼす効果に関する最近の推計例

第1表 海外直接投資が国内雇用に及ぼす効果に関する最近の推計例

推計実施者（発表機関）	発表時期	推計対象時点	対 象
① 日本労働協会 （「海外直接投資と雇用問題」）	1984年2月	1979年	製造業全体におけるアメリカ及びアジア向けの直接投資
② 産業構造審議会 （「21世紀産業社会の基本構想」）	1986年5月	2000年	製造業全体における海外直接投資
③ 第一勧業銀行 （「海外直接投資の動向とその影響」）	1986年8月	1985年	わが国の経常黒字分全額に相当する生産量の海外移転
④ 電機労連 （「電機産業の海外進出と雇用への影響及び対策」）	1986年10月	1984年	電機産業における海外直接投資
⑤ 三和総合研究所 （「多角的な対策を要する雇用問題」）	1986年11月	1985年度	製造業生産能力の1割の海外移転
⑥ 経済審議会経済構造調整特別部会 中間報告	1986年12月	2000年度	1983年度～2000年度の海外直接投資
⑦ 経済企画庁 （「昭和61年経済の回顧と課題」）	1986年12月	1990年	アメリカにおける自動車現地生産
⑧ 尾崎巖 （「日本労働協会雑誌1987年1月号」）	1987年1月	—	アメリカにおける自動車現地生産
⑨ 労働省労働経済課 （「労働統計調査月報」）	1987年2月	㊴ 1985年 ㊵ 1990年	製造業における海外直接投資の加速部分
⑩ 住友銀行 （「経済月報」）	1987年2月	1990年度	製造業における1986～90年度の5年間の海外直接投資
⑪ 三菱銀行 （「調査」）	1987年4月	1990年度	製造業における1986～90年度の5年間の海外直接投資

雇用機会喪失効果	推 計 方 法 等
13万人～51万人	輸出代替率を1/3と100%という2つのケースを想定し、産業連関表により波及効果をも考慮。
56万人～97万人	企業アンケート調査により、海外直接投資の伸びを12～15%と想定し、2000年産業連関表を用いて推計。
218.4万人	産業連関表を用いて、国内生産が海外生産にシフトした場合の雇用減少効果（移転効果+誘発効果）を試算。
9.5万人	電機産業における1次効果のみ。輸出代替率は2/3と仮定。
120万人	資本装備率一定を前提とし、資本設備の海外移転分から雇用の流出分を直接計算。
60万人	輸出転換率を50%と仮定。
26.6万人	わが国からの自動車輸出減が100万台分と仮定し、産業連関表を用いて波及効果をも考慮。
約43万人	現地生産により対米輸出が200万台減少したものと想定し、波及効果をも考慮。
① 33万人 ② 32万人	最小二乗法により輸出代替弾性値を測定し、これを用いて輸出減少効果を推計。更に、産業連関表を用いて波及効果をも考慮。
128万人	一定の輸出代替率（66%）を仮定。波及効果をも考慮。
52万人	海外直接投資が年率20%で増加すると仮定。波及効果をも考慮。

海外直接投資の国内雇用機会喪失効果については多くの推計が行われているが、最近の主要研究における推計結果をまとめると第1表のようになる。

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

2-8 海外直接投資による将来の雇用機会喪失効果の推計方法

海外直接投資およびその加速によって、将来、国内の雇用機会がどのような影響を受けるか予測することは、様々な不確定要因もあって非常に困難である。

以下では、本文の推計方法である輸出代替弾性値に基づく方法を紹介する。

(1) 推計方法の概要

まず、海外直接投資によってわが国からの輸出がどの程度代替されるかという輸出代替弾性値を最小二乗法によって測定する。つぎに、投資(または投資の加速)がなかったならばという仮説的状态における海外直接投資額累計を推定し、これを弾性値を求めた推計式に代入することによって仮説的状态における輸出額を求める。この仮説的輸出額と投資(または投資の加速)があった場合に予想される輸出額との差を求めて、これを生産に対する海外直接投資(または加速)の一次効果とする。さらに産業連関表を用いて、他の経済部門への波及効果をも含む生産に対する最終効果を求める。これに生産性の上昇分をディスカウントした将来の労働力投入係数を乗じて、海外直接投資が雇用に及ぼす効果を求めるわけである。

(2) 輸出代替弾性値の測定

輸出代替弾性値の測定方法は以下のとおりである(第1表)。なお、ここで推計された輸出代替弾性値は、狭義の輸出代替効果のみでなく、部品輸出効果のかなりの部分を捕捉していることに注意されたい。つまり、業種分類を製造業の中分類程度の大きなものにしてあるため、部品製造業もそのかなりの部分が同一産業に分類されるからである。

数式

(基礎データの資料出所)

大蔵省「通関統計」、「対外直接投資届出実績」

(推計式)

$$\ln EXP_t = \beta_0 + \beta_1 \ln INV_{t-a} + \beta_2 T + \beta_3 T^2$$

ここで EXP: 輸出額

INV: 海外直接投資額 (累計)

T: タイム・トレンド

a: ラグ期間

(推計期間) 昭和40年度～60年度

○ β_1 が輸出代替弾性値である。

β_1

第1表 輸出代替弾性値の推計

第1表 輸出代替弾性値の推計

業 種	係 数	t 値	\bar{R}	DW	ラグ期間(a)
食 料 品			0.9616	1.4563	2
β_0	5.1665	22.23			
β_1	-0.51786	-2.22			
β_2	0.49848	3.10			
β_3	-0.011025	-2.94			
織 維			0.9877	1.9282	1
β_0	7.2021	79.89			
β_1	-0.16606	-1.59			
β_2	0.26464	3.20			
β_3	-0.006082	-2.60			
化 学			0.9845	1.8457	3
β_0	4.4244	9.40			
β_1	-0.19168	-1.88			
β_2	0.58731	4.92			
β_3	-0.014317	-4.86			
金 属 製 品			0.9863	2.1169	3
β_0	5.8138	23.85			
β_1	-0.32349	-2.06			
β_2	0.66356	5.37			
β_3	-0.016547	-6.08			
一 般 機 械			0.9969	1.1937	1
β_0	5.8807	68.56			
β_1	-0.21536	-1.12			
β_2	0.46922	3.65			
β_3	-0.0086632	-2.91			
電 気 機 器			0.9972	2.1192	2
β_0	6.1756	39.46			
β_1	-0.28305	-1.78			
β_2	0.49769	4.09			
β_3	-0.0085720	-3.13			
輸 送 用 機 器			0.9969	1.9966	3
β_0	6.2856	24.75			
β_1	-0.17135	-1.33			
β_2	0.48947	11.78			
β_3	-0.010297	-12.43			
その他の製造業			0.9933	0.9773	1
β_0	7.0844	50.35			
β_1	-0.14774	-1.84			
β_2	0.30207	5.55			
β_3	-0.0046775	-3.11			

(3) 弾性値を基礎とした予測

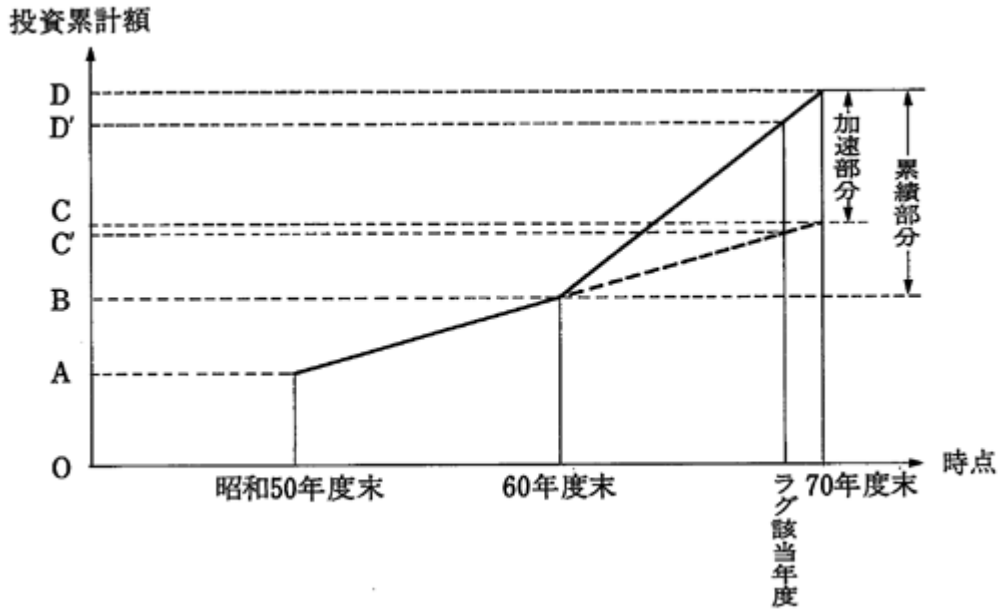
以上のようにして測定された弾性値を基礎にして、10年後の雇用機会喪失効果を推計すると次のようになる。

(推計の対象)

昭和61年度から70年度までに行われると予想される海外直接投資(およびその加速)による効果のうち、輸出代替・部品輸出効果、逆輸入(ブーメラン)効果を通商産業省「海外投資総覧」のデータをベースにして推計する。なお、10年間に行われた投資全体の効果(投資累積効果)および過去10年間(51年度から60年度ま

での投資額を上回った加速部分のみの効果(投資加速効果)のそれぞれを推計する。投資累計効果と投資加速効果の概念を図示するとつぎのようになる。

投資累計額



(推計の前提となる仮定)

61年度から70年度まで、海外直接投資額(ストックベース)は年率14%で増加するものと仮定する。これは産業構造審議会の報告に提示されている通商産業省のアンケート調査(61年9月)の結果と同じ値である。また、現地企業からわが国への逆輸入額も年率14%で増加するものと仮定する(つまり、逆輸入比率を一定と仮定する)。

投資累計効果

- ① 推計式 $\ln EXP_t = \hat{\beta}_0 + \hat{\beta}_1 \ln INV_{t-8} + \hat{\beta}_2 T + \hat{\beta}_3 T^2$ の INV_{t-8} に次の値を代入して EXP_t を求める。
 - ・予想される状態（投資あり）
 INV_{t-8} に上図の OD' を代入する。こうして得られた輸出額の値を \hat{EXP}_t とする。
 - ・仮説的状态（投資なし）
 INV_{t-8} に OB を代入する。こうして得られた輸出額の値を $\hat{\hat{EXP}}_t$ とする。
- ② \hat{EXP}_t と $\hat{\hat{EXP}}_t$ との差を求め、これに逆輸入増加分を加えたものを国内生産に対する一次効果とする。
- ③ 「昭和59年産業連関表（延長表）」を用いて他部門への波及効果をも含んだ国内生産に対する最終効果を求める。
- ④ 生産減少額に70年度の労働力投入係数（過去10年間における生産性上昇率を今後10年間延長し、これでディスカウントしたもの）を乗じて雇用機会喪失効果を求める。

(投資加速効果)

上の OB を OC' でおきかえる以外は投資累積効果に同じ。

(4) 推計結果については本文1-(3)-9図(および参考資料中本文図表基礎資料)を参照

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

2-9 地域の産業連関分析

地域産業連関表(55年版)を就業版に変えるため、国勢調査と産業連関表を使って、9地域×25産業分についての就業誘発係数を求める。この就業誘発係数の対角行列に逆行列表と最終需要(最終需要全体、輸出、家計消費、固定資本形成)をかけて、それぞれの地域の各最終需要が誘発する就業者を算出し、これを整理する。

これによって、地域・産業別に誘発就業者の自地域依存度(自地域の需要により誘発された就業者の全就業者に対する割合)をみると

- 1) 都市圏では関東(80.9%)が高い。地方圏では北海道(78.2%)、沖縄(84.8%)が高くなっている。一方、地方圏においても、東北や四国は都市圏(関東、中部、近畿)の需要による依存度が高い。
- 2) 産業別にみると、いずれの地域でも第3次産業の自地域依存度は第2次産業の自地域依存度よりも高い。
- 3) 建設業就業者の自地域依存度はほぼ100%である。
- 4) 第2次就業者の自地域依存度をみると関東(74.8%)も高いが、北海道(78.8%)、九州(73.3%)といった地方圏での高さが目立っている。

等が指摘できる。

第1表 地域、産業別の誘発就業者の自地域依存度

第1表 地域、産業別の誘発就業者の自地域依存度

① 最終需要計でみた就業者の自地域依存度等

(単位 %)

地 域	自地域	他地域のうち都市圏
北海道	78.2	17.1
東北	68.5	26.6
関東	80.9	89.2
中部	66.6	89.6
近畿	71.0	87.3
中国	70.5	19.8
四国	64.9	25.5
九州	75.9	17.9
沖縄	84.8	10.6

② 各地域・産業就業者の自地域依存度

(単位 %)

産 業	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
第1次産業	36.8	36.4	75.3	53.9	66.3	49.8	30.9	47.0	69.3
第2次産業	78.8	68.4	74.8	54.5	58.9	59.4	58.2	73.3	91.9
(建設を除く)	58.3	48.8	66.9	42.9	47.5	42.8	38.4	56.4	81.0
建設	98.9	98.6	98.8	97.9	98.0	97.9	98.2	98.8	99.1
第3次産業	87.8	84.3	93.4	78.7	79.3	83.7	81.4	86.8	85.6
計	78.2	68.5	80.9	66.6	71.0	70.5	64.9	75.9	84.8

資料出所 通商産業省「昭和55年地域産業連関表」

(注) ①のうち都市圏とは関東、中部、近畿を指す。

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

2-10 賃金の国際比較

賃金水準の国際比較にあたっては各国の公表値は調査対象となる事業所の規模、労働者の種類およびベースとなる労働時間の基準(実労働時間当たり賃金、支払い労働時間当たり賃金)がそれぞれ異なっているうえ、賃金の内容に関しても現金給与総額である場合や、超過勤務手当を含まない場合等まちまちであり、これらの点に留意して取り扱う必要がある(参考表)。

こうした諸点を考慮して、賃金定義に関しては現金給与総額として、事業所規模は全規模から10人以上規模、労働者はフルタイムおよびパートタイムの製造業生産労働者として賃金水準を推計し、国際比較を行った。

年間賃金総額に関しては、上記のようにして求めた実労働時間当たり賃金に、年間実労働時間(推計値、韓国、台湾は公表値)を乗じて算出した。

賃金の国際比較—製造業生産労働者、推計値—

賃金の国際比較
—製造業生産労働者、推計値—

項目	日本	アメリカ	西ドイツ	イギリス	フランス	韓国	台湾
実労働時間当たり賃金	円	U.S. \$	マルク	ポンド	フラン	ウォン	新台幣\$
1985年	1,314.5	10.47	22.0	4.21	49.86	1,154.8	61.2
1986	1,360.0	10.70	—	4.50	—	—	66.4
円換算							
1985年	1,315	2,498	1,783	1,302	1,324	317	306
1986	1,360	1,803	—	1,112	—	—	300
(1987年4月)	—	1,498 ⁴⁾	1,713 ⁵⁾	1,041 ⁴⁾	1,168 ⁵⁾	201 ⁵⁾	280 ⁴⁾
日本=100とした格差							
1985年	100	190	136	99	101	24	23
1986	100	133	—	82	—	—	22
(1987年4月)	100 ⁸⁾	110 ⁶⁾	130 ⁷⁾	77 ⁶⁾	89 ⁷⁾	15 ⁷⁾	21 ⁶⁾
年間賃金総額	千円	\$	マルク	ポンド	フラン	千ウォン	新台幣\$
1985年	2,850.4	20,155	36,498	8,218	81,920	3,235.8	151,296
1986	2,924.5	—	—	—	—	—	166,488
円換算	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1985年	2,850	4,808	2,957	2,541	2,175	887	756
1986	2,925	—	—	—	—	—	753
(1987年4月)	—	2,822 ⁵⁾	2,842 ⁵⁾	1,902 ⁵⁾	1,919 ⁵⁾	563 ⁵⁾	701 ⁴⁾
日本=100とした格差							
1985年	100	169	104	89	76	31	27
1986	100	—	—	—	—	—	26
(1987年4月)	100 ⁸⁾	99 ⁷⁾	100 ⁷⁾	67 ⁷⁾	67 ⁷⁾	20 ⁷⁾	24 ⁶⁾
為替レート		円/\$	円/マルク	円/ポンド	円/フラン	円/ウォン	円/N.T.\$
1985年	—	238.54	81.03	309.23	26.55	0.2742	5.0
1986	—	168.52	77.61	247.20	24.33	0.1912	4.52
1987年4月	—	140.00	77.88	231.39	23.42	0.1739	4.21

資料出所 日本 労働省「毎月勤労統計調査」

アメリカ 労働省“Handbook of Labor statistics 1980”

その他 EC統計局“Labour Costs 1978. 1981. 1984”および各国資料

- (注) 1) 日本は事業所規模5人以上の数値を推計。
 2) 西ヨーロッパ諸国については、EC統計局“Labour Costs”により1984年の実労働時間当たり賃金を求め、各国公表の賃金の伸びから、85年を推計した。
 3) アメリカは公表数値に1977年実施の「労働費用調査」によりイレギュラー・ボーナス分を推計加算し、実労働時間当たり賃金に換算。
 4) 1986年水準の賃金を1987年4月の為替レートで円換算。
 5) 1985年水準の賃金を1987年4月の為替レートで円換算。
 6) 1986年の賃金水準を固定し、1987年4月の為替レートで円換算した場合の日本=100とした格差。
 7) 1985年の賃金水準を固定し、1987年4月の為替レートで円換算した場合の日本=100とした格差。
 8) 6)での格差算出の場合、1986年の日本の賃金水準=100
 7)での格差算出の場合、1985年の日本の賃金水準=100
 9) 1985年、1986年の為替レートはIMF“IFS”による年平均値。1987年4月は東京市場、ニューヨーク市場での4月24日相場、新台幣ドルは第一勧業銀行より聴取した各年末、4月末の相場。

参考表 各国公表値による賃金定義—製造業生産労働者—

参考表 各国公表値による賃金定義
—製造業生産労働者—

国名	労働時間定義	事業所規模	対象労働者	賃金
日本	実労働時間当たり	30人以上	フルタイム・パートタイム	現金給与総額
アメリカ	支払い労働時間当たり	全規模	フルタイム・パートタイム	現金給与総額 (ボーナスを除く)
イギリス	実労働時間当たり	10人以上	フルタイム成人賃金率適用労働者	現金給与総額
西ドイツ	支払い労働時間当たり	10人以上	フルタイム・パートタイム	現金給与総額
フランス	実労働時間当たり	全規模	フルタイム、18歳以上	時間当たり賃金率およびボーナス等、超過勤務分は除く
韓国	実労働時間当たり	10人以上	労職不明、常用労働者	現金給与総額
台湾	実労働時間当たり	不明	"	"

調整後の賃金定義

調整後の賃金定義

国名	労働時間定義	事業所規模	対象労働者	賃金
日本	実労働時間当たり	5人以上	フルタイム・パートタイム	現金給与総額
アメリカ	"	全規模	"	"
イギリス	"	10人以上	"	"
西ドイツ	"	"	"	"
フランス	"	"	"	"
韓国	"	"	労職不明	"
台湾	"	不明	"	"

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

2-11 アメリカ、フランスの労働移動

労働移動に関する公的な調査結果の入手可能なアメリカとフランスについてその状況を紹介する。

〔アメリカ〕

全労働者に対する職業間移動に関して比較的長期にわたる資料が得られる。これをみると1)転職率(1年前と異なる職業での就業者÷両年の調査時点においてともに就業していた者×100)は年齢階層によって明確に異なること。2)近年では女子の転職率が男子の転職率を上回っていること、がわかる(第1表)。

つぎに、産業構造の転換にともなう離職者に関する労働移動についての調査が1984年1月に実施されている。ここで、産業構造の転換にともなう離職者とは1979年1月から84年1月までの期間内に離職した20歳以上の労働者のうち離職理由が企業倒産、工場閉鎖、移転、レイオフの後再雇用されていない、役職の廃止、不況による需要減による者で、前職の勤続年数が3年以上の労働者と定義されている。この調査によると、1)1979年1月から84年1月にかけて上述の事業主側都合による離職者は1,150万人であり、そのうち在職期間が3年以上であって産業構造の転換による離職者と定義されるのは509万人であった。2)産業別には製造業離職者が約半数で、職業別には組立て工、単純労働者といった低技能労働者が36%を占めていた。3)509万人の離職者のうち、310万人は1984年1月時点で再就業していた。130万人は失業しており、70万人は非労働力化していた(第2表)。

〔フランス〕

フランスでは1979年3月から1980年3月にかけて産業および企業間の労働移動等に関する調査が行われている。

この結果をみると、1)サービス業、卸売・小売業で労働移動が大きく、製造業関連業種・運輸・通信業で労働移動が小さい(第3表)。2)製造業関連業種、運輸・通信業への入職者は他産業からの入職者の割合が高いが、サービス業、卸売・小売業では失業者からの入職者の割合が高いといった特徴がうかがわれる(第4表)。

第1表 年齢階層別にみた転職率の推移

第1表 年齢階層別にみた転職率の推移

(単位 %))

性・年齢	転 職 率			
	1965-66年	1972-73	1977-78	1982-83
男 子				
18歳以上計	9.9	9.2	11.6	9.3
18~19歳	31.7	35.0	40.5	29.0
20~24	28.5	25.0	27.3	21.3
25~34	13.8	12.4	15.5	11.5
35~44	7.4	6.2	8.1	6.7
45~54	5.2	3.5	4.5	4.8
55~64	3.8	2.6	3.4	3.1
65歳以上	2.7	1.7	2.0	1.9
女 子				
18歳以上計	6.9	8.4	12.0	10.1
18~19歳	29.0	32.6	39.5	26.0
20~24	14.9	18.9	22.9	20.1
25~34	8.5	9.9	14.4	11.9
35~44	5.3	6.3	9.3	7.8
45~54	4.7	3.3	5.1	4.9
55~64	2.4	2.4	3.6	3.8
65歳以上	1.8	2.5	2.5	1.4

資料出所 アメリカ労働省 "Monthly Labor Review" 1984年10月号

(注) 軍人を除く。

第2表 産業構造の転換にともなう離職者の産業別、従業上の地位別雇用状況

第2表 産業構造の転換にともなう離職者の産業別、従業上の地位別雇用状況
(1984年1月)

(単位 %)

	総数①	計	就業者	失業者	非労働力	1984年1月 時点の全就 業者数 ②	離職率 (①+②)
	(千人)					(千人)	
20歳以上計	5,091	100.0	60.1	25.5	14.4	105,005	4.9
非農業民間労働者	4,700	100.0	59.8	25.8	14.4	101,684	4.6
建設業	150	100.0	60.4	31.0	8.6	957	15.7
製造業	401	100.0	55.0	30.7	14.3	6,685	6.0
耐久財	2,483	100.0	58.5	27.4	14.1	20,995	11.8
耐材	1,675	100.0	58.2	28.9	12.9	12,606	13.3
木材製造	81	100.0	67.9	19.1	13.0	713	11.4
家具製造	65	100.0	—	—	—	549	11.8
窯業・土石	75	100.0	47.5	30.5	22.0	593	12.6
一次金属	219	100.0	45.7	38.7	15.6	855	25.6
組立加工金属	173	100.0	62.0	32.2	5.8	1,317	13.1
一般機械(除く電機)	396	100.0	62.3	27.4	10.3	2,663	14.9
電気機器	195	100.0	48.2	34.5	17.3	2,289	8.5
輸送機器	354	100.0	62.6	26.0	11.4	2,471	14.3
自動車	224	100.0	62.9	24.0	13.1	1,186	18.9
その他	130	100.0	62.1	29.4	8.5	—	—
光学・写真用品	54	100.0	—	—	—	654	8.3
その他	62	100.0	—	—	—	—	—
非耐久財	808	100.0	59.1	24.2	16.7	8,389	9.6
食糧	175	100.0	52.5	32.6	15.0	1,692	10.3
繊維製品	80	100.0	59.8	26.2	13.9	760	10.5
衣服	132	100.0	63.0	14.2	22.8	1,209	10.9
紙製品	60	100.0	—	—	—	637	9.4
印刷・出版	103	100.0	58.0	22.9	19.1	1,729	6.0
化学製品	110	100.0	64.0	27.3	8.7	1,162	9.5
ゴム・他のプラスチック	100	100.0	62.8	18.3	18.8	731	13.7
その他	49	100.0	—	—	—	—	—
交通・公共企業	336	100.0	57.9	26.8	15.3	7,358	4.6
交通	280	100.0	58.8	30.5	10.7	4,319	6.5
通信及び他の公共企業	56	100.0	—	—	—	—	—
卸売・小売業	732	100.0	61.4	21.6	16.9	21,979	3.3
卸売	234	100.0	69.6	22.0	8.4	4,212	5.6
小売	498	100.0	57.6	21.5	20.9	17,767	2.8
金融・保険・不動産業	93	100.0	78.5	12.4	9.1	6,750	1.4
サービス業	506	100.0	65.0	20.5	14.5	32,214	1.6
専門的サービス	187	100.0	64.0	19.8	16.1	21,174	0.9
その他	318	100.0	65.6	20.9	13.5	—	—
農業	100	100.0	69.9	22.9	7.2	3,321	3.0
公務員	248	100.0	63.3	18.7	18.0	4,766	5.2
自営業主及び家族従業員	25	100.0	—	—	—	—	—

資料出所 アメリカ労働省 "Monthly Labor Review"

第3表 フランス,1979年3月から80年3月にかけての産業間労働移動状況

第3表 フランス、1979年3月から80年3月にかけての産業間労働移動状況
(単位 %))

産 業	1980年3月の各産業における移動の種類別構成比					計	1979年3月、 80年3月両 時点での就 業者数 (千人)
	同一企業同 一事業所に 残留	同一企業異 事業所間移 動	企業間移動	不 明	他産業から 移動		
農 業	96.3	0.2	1.4	0.5	1.7	100.0	1,734
食 料 品	92.0	0.5	2.2	0.2	5.1	100.0	549
中間財製造業	91.0	1.1	1.8	0.4	5.7	100.0	1,414
投資財製造業	91.5	1.7	1.5	0.5	4.9	100.0	1,813
消費財製造業	90.6	1.1	2.8	0.5	5.0	100.0	1,406
建 設 業	85.0	1.2	8.1	0.7	5.1	100.0	1,699
卸売・小売業	87.8	1.7	3.7	0.7	6.1	100.0	2,317
運輸・通信業	85.5	6.3	2.3	0.5	5.4	100.0	1,192
サービスマ業	86.6	1.8	5.2	0.6	5.8	100.0	3,302
金融・保険業	87.6	5.5	1.0	0.7	5.3	100.0	605

資料出所 INSEE "ENQUÊTE SUR L'EMPLOI"

第4表 フランス、産業別入職者の入職前就業状態別構成比

第4表 フランス、産業別入職者の入職前就業状態別構成比
(1979年3月～1980年3月にかけての入職者=100)

(単位 %)

産 業	計	就 業	失 業	非労働 力人口	移 民
農 業	100	18.5	70.1	3.2	8.3
製 造 業	100	40.9	32.3	6.2	20.7
卸売・小売業	100	35.5	38.8	6.5	19.3
運輸・通信業	100	47.1	28.7	9.6	14.7
サービスマ業	100	32.7	42.8	5.8	18.8

資料出所 INSEE "ENQUÊTE SUR L'EMPLOI"

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

3-1 産業連関表による物価分析

1 産業連関表による物価分析は、産業連関表を列方向に読むことによって、

$$P=A' \cdot P+v$$

P:物価(列ベクトル)

A':投入係数行列の転置行列

v:付加価値率(列ベクトル)

とみなすことができることから、物価に関連する様々なインパクトがどのような産業部門(品目)の物価にどのような影響を与え、また、全体としての物価水準にどのような影響を与えるのかを、おおまかな傾向として把握しようとするときに使われる手法である。

2 円高や原油安の消費者物価への影響を産業連関表(55年表)により分析するため、

○円高(輸入物価の一律的な値下がり) $i [MA\{I-(I-M)A\}^{-1}] w$

○原油安 $i [MA_0\{I-(I-M)A\}^{-1}] w$

から、1%の円高または原油安による理論的な消費者物価の低下率(以下弾力性という。)を求めた。結果は、

円高の弾力性 -0.145249%

原油安の弾力性 -0.069582%

であった。これに実際の円高または原油の輸入単価(ドル/バーレル)の55年平均値に対する増減率を乗じて、消費者物価の理論値を試算した。

なお、

i:要素がすべて1の行ベクトル

M:輸入係数対角行列

A:投入係数行列(生産者価格評価表に基づくもの)

Ao:原油投入係数行列

1:単位行列

w:消費者物価指数ウェイト列ベクトル

3 上記の方法には、次のような前提があり、したがってこれらに十分留意する必要がある。

- 1) 分析が生産者価格評価表に基礎をおいているので、原則として流通経費(商業マージンと貨物運賃)は零とみなしていること。
- 2) 円高と原油安の弾力性の単純な和であるため、両者の交絡的な効果が考慮されていないこと。
- 3) 55年の産業構造を前提としていること。
- 4) 円高や原油安の効果が即時に全面的に波及すること。
- 5) 需給条件の変化、人件費の上昇等その他の物価に影響を与えうる諸要因は考慮されていないこと。

4 これらの諸前提を少しでも緩和するために、次のような修正を試みた。

(1) 流通経費の考慮流通経費を含めるため、単純に各産業部門の流通経費(S)には変化がないと仮定して、試算することとした。いま、上記2による価格理論値がPからP'へと変動した場合には、価格は、(P+S)から(P'+S)へ変動したと考えるのである。

数式

$$\underbrace{\frac{P'+S}{P+S} - 1}_{\text{修正後変化率}} = \underbrace{\left(\frac{P'}{P} - 1\right)}_{\text{変化率}} \cdot \underbrace{\left(\frac{P}{P+S}\right)}_{\text{修正乗数}}$$

この場合の修正乗数としては、各産業部門に対する民間消費支出の購入者価格に対する生産者価格の比率を用いた。

上記の修正乗数を乗じて弾力性を試算しなおすと、次のとおりの結果となった。

円高の弾力性 -0.103643%

原油安の弾力性 -0.046304%

(2) 円高と原油安の交絡的効果への配慮原油の円価格(P)、同ドル価格(p)およびドル建て円為替レート(R)の間には、次の関係がある。

数式

$$P = p \cdot R$$

これより、 $\dot{P} = \dot{p} + \dot{R}$ (増減率の和)

となるが、変化幅が大きいときには、

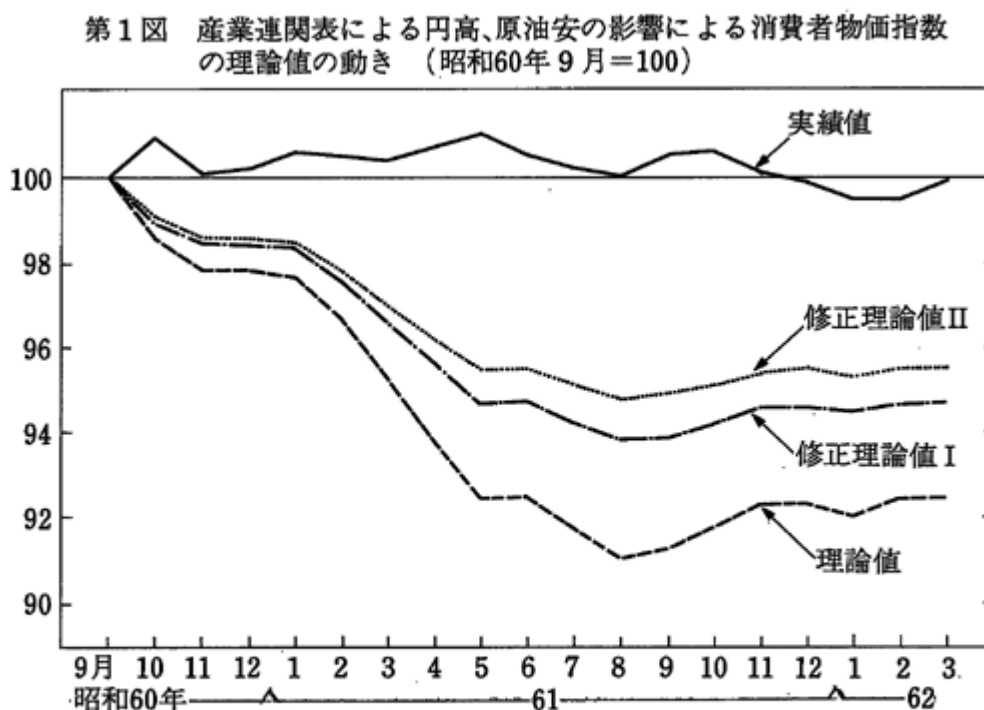
$$\dot{P} = \dot{p} + \dot{R} + p \cdot \dot{R}$$

となる。そこで、交絡的効果をすべて原油安に係るものとして、原油安についての弾力性を乗じる変化率をのみでなく(+)として試算を試みた。

5 まとめ

以上の理論値およびその修正値を実績値と併せて図示したのが、第1図である。上記4の(1)に係る修正を加えたものが「修正理論値I」であり、これにさらに同(2)の修正を加えたのが「修正理論値II」である。当然のことながら、修正理論値は理論値を縦方向に上方移動したような形となっており、実績との乖離も小さくなっている。

第1図 産業連関表による円高、原油安の影響による消費者物価指数の理論値の動き



資料出所 総務庁等「昭和55年産業連関表」、総務庁統計局「消費者物価指数」、大蔵省「通関統計」より労働省労働経済課試算。

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

3-2 転職にともなう賃金変動

ここでは、標準的な労働者と、中途採用者との双方について「賃金構造基本統計調査」によってモデル的な賃金カーブを設定し、製造業で働いていた者が転職した場合、平均的にはどの程度生涯賃金が低下することになるかを試算してみた。試算の賃金カーブは、現時点のものを使用し、インフレ率、賃金上昇率をともに零とした。なお、生涯賃金の推計は以下の手順で行った。

- 1) 産業別など各属性ごとに年齢別所定内給与の推計式を作成した。この推計式は、「賃金構造基本統計調査」より、年齢、年齢の2乗、勤続年数及び勤続年数の2乗を説明変数としたものである。
- 2) 所定外給与は、各属性ごとに年齢階級別所定外時間に所定外労働に対する賃金単価を乗じて、推計した。
- 3) 特別給与および退職金は所定内給与に対する支給月数を乗じて推計した。
- 4) 1),2),3)により推計した年齢別所定内給与、所定外給与、特別給与を18歳(大卒は22歳)から60歳定年まで勤続したと仮定し積み上げ、これに退職金を合わせたものを生涯賃金とした。
- 5) 中途採用者の生涯賃金も1)~4)の方法に準じたが、就業期間を中途採用時の年齢から60歳定年までとし、退職金も勤続期間別の支給月数を乗じて推計した。

まず、転職時における産業別採用賃金を年齢別に製造業の標準労働者モデル賃金と比べてみると、製造業、卸売・小売業、飲食店、サービス業のいずれも若年時はほとんど格差はないが、加齢とともに大きく乖離し、40歳では20~30%の賃金低下となる(第1表)。

生涯賃金は転職しない場合で、高卒2億円~2億1,000万円、大卒2億4,000万円~2億6,000万円であり、高卒では卸売・小売業、飲食店が、大卒ではサービス業が高い。規模別には、大規模ほど高い(第2表)。

第1表 産業間における中途採用年齢別賃金格差

第1表 産業間における中途採用年齢別賃金格差
(製造業の標準労働者=100、男子、所定内給与)

年 齢	製造業	卸売・小売業、飲食店	サービス業
20歳	93.6	85.6	88.8
22	89.1	87.1	88.4
25	84.3	87.1	87.1
30	78.6	86.2	85.3
35	74.1	83.7	82.9
40	69.8	80.3	80.3
45	66.1	76.2	77.4
50	62.0	70.6	73.6
55	57.2	64.1	69.3
60	51.7	56.3	64.2

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」(昭和61年)

(注) 標準労働者とは、18歳入職者で60歳まで勤務する者とした。

第2表 産業別、学歴別、規模別生涯賃金

第2表 産業別、学歴別、規模別生涯賃金 (男子)

(単位 千円)

産業、学歴	昭和56年				61			
	規模計	1,000人以上	100~999人	10~99人	規模計	1,000人以上	100~999人	10~99人
製造業								
学歴計	169,636	189,077	162,866	137,121	196,651	241,137	191,283	169,876
高卒	177,291	194,833	169,349	151,119	204,231	226,648	196,265	170,283
大卒	213,355	234,960	188,999	183,781	247,455	274,117	230,189	194,376
卸売・小売業、飲食店								
学歴計	195,142	238,152	191,098	158,408	231,629	278,877	225,151	192,097
高卒	191,651	226,042	188,125	161,844	210,997	250,186	205,710	185,805
大卒	215,384	246,733	194,324	191,969	244,391	277,705	232,706	200,776
サービス業								
学歴計	189,248	230,547	189,354	149,611	232,496	278,506	238,592	194,023
高卒	177,433	212,221	174,698	152,970	207,948	244,171	207,198	177,372
大卒	232,465	253,461	227,155	204,263	263,647	292,169	265,431	237,215

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」より労働省労働経済課推計。

つぎに、転職した場合は収入面だけからみると、若い時に転職するほど有利で、製造業にとどまるよりサービス業や卸売・小売業、飲食店に転職した方が望ましくなっている。生涯賃金をもっとも低くなるのは45歳転職のケースで、転職しない場合の1割程度の減少となり、サービス業へ移る場合は1,700万円、卸売・小売業、飲食店へ移る場合は2,200万円の損失となる。サービス業へ移る大卒の場合は、それほど大きな損失は生じないが、高卒では40歳転職がもっとも条件が悪く3,300万円程度の損失となる。平均的なケースでもかなりの減少をもたらす(第3表)。

第3表 転職年齢別の生涯賃金

第3表 転職年齢別の生涯賃金（男子、規模計）
 （製造業から卸売・小売業、飲食店へ）
 （製造業からサービス業へ）
 (千円)

	学歴計	高卒	大卒		学歴計	高卒	大卒
未転職	183,416	189,268	225,285	未転職	183,416	189,268	225,285
20歳転職	196,580	188,020	—	20歳転職	199,932	185,894	—
25	182,791	174,526	213,881	25	188,067	172,652	239,004
30	172,228	164,709	199,912	30	178,594	163,171	232,574
35	165,015	158,678	190,276	35	171,719	157,518	226,185
40	161,275	156,547	185,497	40	167,649	155,770	220,707
45	161,125	158,428	186,087	45	166,580	157,997	217,009
50	164,683	164,434	192,571	50	168,715	164,275	215,960
55	172,074	174,676	205,463	55	174,260	174,674	218,429

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」(昭和61年)
 (注) 退職金を除く生涯賃金

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

3-3 勤労者福祉総合指標の試算結果

(1) 指標体系および指標の作成方法

勤労者福祉総合指標は、本文で試算した勤労者生活の改善状況を中心とした勤労者生活指標と異なり、勤労者福祉に係わるより幅広い要因を総合的に評価するため、「昭和46年版労働白書」で初めて試算し、47年版、51年版、60年版の白書においても引き続き試算結果をとりまとめているものである。

勤労者福祉総合指標の指標体系を簡単にまとめると、第1表のとおりである。

個別指標の総合化に当たっては、まず、各指標の原系列を昭和55年を100として指数化し、次に各カテゴリーの量的尺度、質的尺度について幾何平均を求め、両尺度の幾何平均を各カテゴリーの指数値とした。さらに、各カテゴリーの指数を幾何平均することにより基幹指標の指数を求め、これを幾何平均したものを総合値とした。なお、原系列指標の低下が改善をあらわすものについては、逆数をとって指数化した。また、個別指標については、資料上の制約等から変更したものがある。

第1表 勤労者福祉総合指標の体系

第1表 勤労者福祉総合指標の体系

基幹指標	カテゴリー	量的指標	質的指標
① 雇用環境 〔主に職場に入る前〕 の条件整備	能力開発	高校進学率 短大・大学進学率 職業訓練受講率 各種学校受講率	生徒数・教員数比率（高校） 学生数・教員数比率（短大・大学） 各種学校生徒数・教員比率
	雇用機会	求人・求職倍率	就職率
	雇用の安定	経営上の都合による離職率	臨時・日雇名義労働者数比率
② 労働環境 〔職場における労働〕 条件など	安全衛生	度数率 業務上疾病発生率	死傷者1人平均労働損失日数 労働災害者数に占める死亡者数割合
	労働の量	労働時間	労働時間に占める所定外労働時間の割合
	労使関係の安定	労働組合組織率 労働争議参加率	労働協約適用率 労働争議損失日数
	所得・医療保障	失業保険適用率 労災保険適用率 健康保険適用率 厚生年金適用率	保険・年金の給付水準
③ 所得・資産 〔労働の報酬とその〕 蓄積状況	所得	賃金水準	賃金格差
	資産	金融資産残高（実質） 持家比率	金融資産対月収比 持家スペース
④ 私的生活 〔労働による疲労を〕 回復し新たな活力 を生む場の条件整備	住居・通勤	通勤時間 1人当たり住居スペース	通勤混雑度 上下水道普及率
	健康安全	傷病発生率 交通事故死傷者数	50歳未満死亡数の総死亡数に占める割合 交通事故死傷者数に占める死亡者数の割合
	余暇	1人当たり年間余暇時間	テレビ普及率 1,000人当たり書籍発行部数

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

3-3 勤労者福祉総合指標の試算結果

(2) 試算結果

第2表 勤労者福祉総合指標の推移

第2表 勤労者福祉総合指標の推移

年	総 合	雇用環境	労働環境	所得・資産	私的生活
昭和45年	82.4	105.0	74.0	85.2	69.6
46	81.8	96.3	72.8	87.5	72.9
47	85.7	105.5	74.1	91.4	75.4
48	89.1	119.5	72.7	91.4	79.5
49	87.4	97.2	75.4	91.1	87.7
50	87.7	87.4	81.1	92.9	89.7
51	92.9	94.4	88.6	96.4	92.3
52	92.6	87.5	92.2	95.9	95.2
53	92.8	83.9	95.3	95.6	97.2
54	99.5	103.5	99.7	96.0	99.0
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	98.9	93.2	99.6	103.5	99.4
57	99.8	89.8	106.0	105.5	98.9
58	100.0	88.2	109.2	104.3	99.7
59	101.4	89.1	111.6	104.9	101.4
60	101.5	84.9	115.7	106.6	101.4

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

3-3 勤労者福祉総合指標の試算結果

(3) 個別指標の資料出所と算出方法

「昭和60年版労働白書参考資料」参照。

昭和61年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

3-4 貯蓄物価指数の推計

本文では、勤労者世帯における貯蓄物価上昇率を推計したが、ここでは、1)年間所得が200～300万円、400～500万円、500～700万円のもの所得階層別の貯蓄物価指数を推計した。また、2)12大都市とその他の郡市についても推計した(第1表)。なお、推計方法は本文、第2-(2)-31図(注)および付注6参照のこと。また、試算に当たって、使用した住宅取得物価は第2表のとおりである。

第1表 属性別貯蓄物価上昇率

第1表 属性別貯蓄物価上昇率

(%)

年	所得階層別			地域別	
	200~300万円	400~500万円	500~700万円	12大都市	その他の郡市
昭和46年	7.64	7.80	7.94	7.77	7.61
47	6.54	6.63	6.88	6.66	6.45
48	16.17	15.82	16.73	16.50	15.85
49	19.81	19.64	19.19	19.06	19.93
50	10.87	12.11	11.44	10.27	11.55
51	9.60	10.37	10.08	9.46	9.98
52	8.24	8.83	8.61	8.13	8.52
53	5.82	6.49	6.44	5.73	6.10
54	5.50	5.88	5.99	5.67	5.66
55	8.34	8.47	8.51	8.39	8.41
56	5.35	5.61	5.58	5.35	5.44
57	3.66	3.94	3.95	3.62	3.75
58	2.64	2.91	2.91	2.62	2.73
59	2.71	2.91	2.89	2.81	2.78
60	2.59	2.82	2.81	2.66	2.68
61	1.55	1.80	1.83	2.03	1.64

資料出所 貯蓄増強中央委員会「貯蓄に関する世論調査」、総務庁統計局「消費者物価指数」、日本不動産研究所「全国市街地価格指数」、「全国木造建築費指数」

第2表 住宅取得物価指数

第2表 住宅取得物価指数 (昭和45年=100)

年	全 国		12大都市		その他の郡市	
	指 数	伸び率 (%)	指 数	伸び率 (%)	指 数	伸び率 (%)
昭和46年	111.2	11.2	111.6	11.6	111.0	11.0
47	124.6	12.1	125.4	12.4	124.0	11.7
48	168.9	35.5	170.4	35.9	168.4	35.8
49	190.3	12.7	187.1	9.8	190.4	13.1
50	184.0	- 3.3	177.5	- 5.1	184.6	- 3.0
51	186.9	1.6	180.0	1.4	187.7	1.6
52	190.1	1.8	182.9	1.6	191.1	1.8
53	194.6	2.4	187.4	2.4	195.7	2.4
54	208.0	6.9	202.9	8.3	209.6	7.1
55	227.2	9.2	222.2	9.5	229.3	9.4
56	236.1	3.9	231.4	4.1	237.9	3.8
57	242.9	2.9	238.0	2.9	244.3	2.7
58	247.4	1.9	242.7	2.0	248.6	1.8
59	251.0	1.4	248.1	2.2	252.0	1.4
60	254.3	1.3	252.9	1.9	255.1	1.2
61	257.5	1.3	264.3	4.5	258.1	1.2

資料出所 貯蓄増強中央会「貯蓄に関する世論調査」、日本不動産研究所「全国市街地価格指数」、「全国木造建築費指数」